

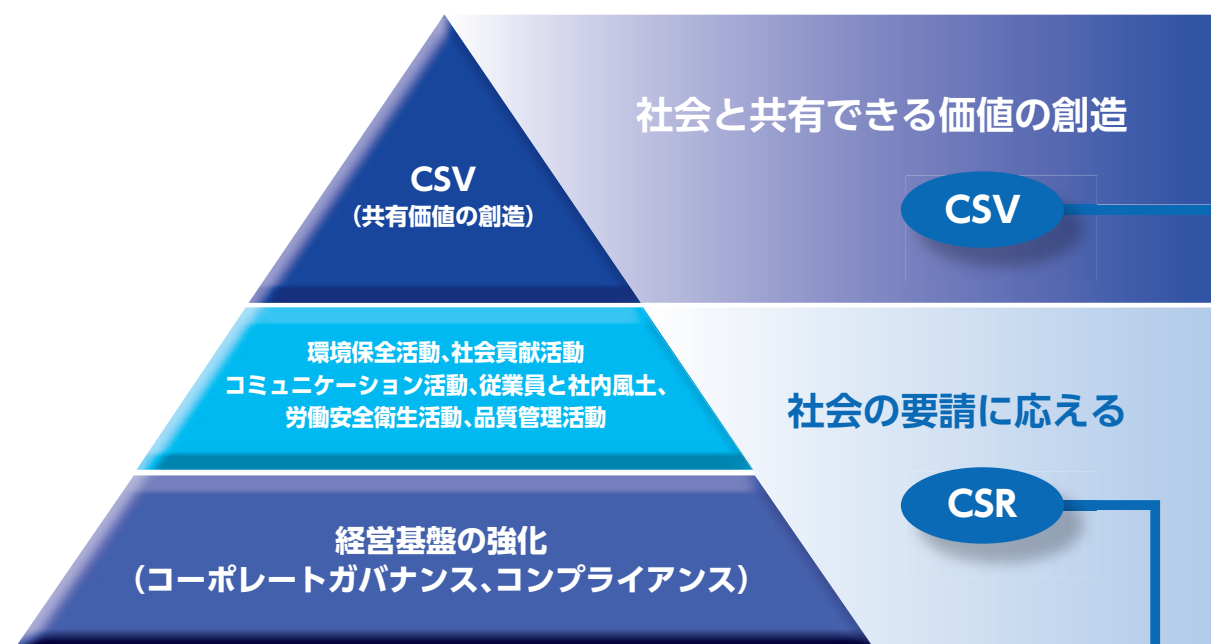
CSV報告

積水樹脂グループのCSV

「価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という経営理念のもと、製品づくりで社会に貢献したいという思いで企業活動に取り組んでおり、事業を通じて社会的な課題に対する解決策を提供することを通じて、CSVの実現を目指しています。

CSV: Creating Shared Value (共有価値の創造)
社会問題の解決と企業の成長を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みです。

社会とともに積水樹脂グループが成長



経営ビジョン

『価値ある製品の創造を通じて“世界の安全・安心”“地球環境の保全”に貢献し、世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループ』を目指します。

主要な取り組みについては、
環境報告 (P.15～)
社会性報告 (P.33～)
ガバナンス報告 (P.41～)
をご参照ください。

活動事例報告 (事業を通じた社会的課題の解決)

本報告書では、当社グループのCSV実現に向けた主要な活動をご紹介します。
各活動事例について、国連が提唱する「SDGs^(※)」に貢献できると考える項目を示しています。

(※)SDGs:持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

CSVテーマ

貢献可能な
SDGsの目標



活動事例① 交通安全 対策

(背景)

交通事故死者数の約半数を占める歩行中や自転車運転中の方々を事故から守る安全対策の推進が強く求められています。

▶P.11、12(当社グループの取り組み)

■交差点の歩行者安全対策

■通学路・生活道路の安全対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介



活動事例② 減災・防災 対策

(背景)

多発する自然災害の被害を軽減するために全国各地で様々な対策、整備が進められています。

▶P.13(当社グループの取り組み)

■ブロック塀からめかくし塀への改修

■豪雨時の冠水事故対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介



活動事例③ 暑さ 対策

(背景)

地球温暖化による気温上昇や都市部のヒートアイランド現象の深刻化に伴い熱中症予防などの対策が課題となっています。

▶P.14(当社グループの取り組み)

■暑さ対策システムの共同開発

■遮熱性舗装による暑さ対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介



活動事例④ バリアフリー 対策

(背景)

急速な高齢社会への対応や訪日外国人の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催などを受けて、バリアフリー化が進められています。

(当社グループの取り組み)

■公共空間のバリアフリー化への提案



活動事例⑤ 人手不足 対策

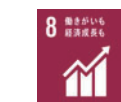
(背景)

少子・高齢化に伴う労働人口の減少を受けて、様々な業界で、省人・省力化、生産性の向上が課題となっています。

(当社グループの取り組み)

■工場・物流現場への提案

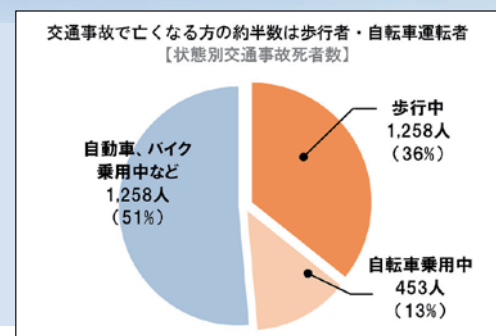
■建設現場への提案



交通安全対策

背景

近年、交通事故発生件数・死傷者数は減少傾向にありますが、交通事故死者数の約半数を占める歩行者や自転車運転中の事故から守る安全対策の推進が強く求められています。当社グループは、交通・景観資材のメーカーとして歩行者を交通事故から守る製品を総合的にご提案いたします。



(資料) 警察庁交通局「平成30年における交通死亡事故の発生状況」より作成

活動報告

交差点の歩行者安全対策

歩道への車両進入による事故防止のために、生活道路や交差点等における安全対策が全国で進められています。



車両用防護柵(交差点部)

ビームパイプ上面へのボルト突起を抑えた人にやさしいデザインの車両用防護柵です。

防護柵による整備

歩道の交差点コーナー部や直線部をガードパイプで保護し、歩行者が安心して通行できる道路環境の提案を進めています。



車両用防護柵
+ 弾性端末
(交差点部)



鋼製タイプ車止め(交差点部)

車がすり抜けにくい1500mmピッチで設置し歩道部への車両進入を防ぎます。

車止めによる整備

大口径鋼管タイプの車止めです歩道への車両進入を物理的に防ぎます。社内試験走路「道夢道」で検証を行い、安全性をさらに向上する製品開発を進めています。



弾性カバー
車止め(鋼製支柱)

歩行者、自転車の万一の衝突を考慮し、鋼管にゴムカバーを取付けるタイプもラインナップしています。車両進入を止める強度があり、衝撃を緩和する弾性カバーで怪我を軽減します。

通学路・生活道路の安全対策

通学中の学童を保護するために、歩道と車道を視覚的、物理的に分離して防護する対策が進められています。



生活道路用柵

防護柵の設置基準・同解説(2016年12月改訂)の生活道路用柵に準拠した防護柵です。景観を阻害せず、車道側から歩行者を確認しやすいデザインです。



高強度セーフティパイプ+カラー舗装材



車線分離柵+路面標示材(外側線、文字)

ポールコーンによる車線分離と、ジスラインによる注意喚起で歩道の安全を向上します。

逆走対策ソリッドシートがNEXCOで正式採用されました。

高速道路で重大事故につながる逆走事故対策として、2017年よりNEXCO西日本と開発を進めてきた「逆走対策ソリッドシート」が、高く評価され正式採用になりました。2019年5月より重点対策箇所から整備が進められています。



路側立体矢印タイプ

矢印全体を立体に見せる本線設置を想定したデザイン



大型矢印タイプ

法定標示の指示誘導矢印(進行方向)を基本としたデザインです。

看板矢印タイプ

工事規制用の矢印板に見えるデザイン

「高速道路における逆走対策技術の公募」で有効な技術に選定

逆走対策ソリッドシートは、国土交通省が掲げる「2020年までに高速道路の逆走事故をゼロにする」という目的達成の取り組みの一環として、2017年3月に逆走対策技術の実用化に向け選考され、2017年9月からNEXCO西日本株式会社と共同で試験設置を行いました。実際の高速道路上(瀬田西料金所出口、甲南パーキングエリア入口部)で実施検証、調査、分析を行った結果、2018年12月に、路面での注意喚起の有効性が有識者委員会で評価され、現地展開を進めるテーマに選定されました。



減災・防災対策

背景

地震、豪雨による土砂災害や洪水など、自然災害が多発する日本では、発生そのものを防ぐのは困難ですが、可能な限り被害を軽減するために、全国各地で様々な対策、整備が進められています。当社グループは、長く培った減災・防災対策のノウハウと幅広い製品群による総合提案で、「災害に強いまちづくり」をサポートしています。

日本はたびたび大きな地震災害に見舞われている
～気象庁が名称を定めた地震（阪神・淡路大震災以降）～

発生日月	地震名	M	最大震度
1995年1月	兵庫県南部地震（「阪神・淡路大震災」）	7.3	7
2000年10月	鳥取県西部地震	7.3	6強
2001年3月	雲予地震	6.7	6弱
2003年9月	十勝沖地震	8.0	6弱
2004年10月	新潟県中越地震	6.8	7
2007年3月	能登半島地震	6.9	6強
2007年7月	新潟県中越沖地震	6.8	6強
2008年6月	岩手・宮城内陸地震	7.2	6強
2011年3月	東北地方太平洋沖地震（「東日本大震災」）	9.0	7
2016年4月	熊本地震	7.3	7
2018年9月	北海道胆振東部地震	6.7	7

※気象庁は、顕著な災害を起こした地震について名称を定めることとしています。（気象庁資料より作成）

活動報告

ブロック塀からめかくし塀への改修

地震により倒壊のおそれがあるブロック塀を撤去して、軽量で強度のある「めかくし塀」を設置することによる通学路や生活道路の安全対策が、全国で進められています。また、あわせて日々の生活騒音対策が必要な場合には、防音めかくし塀が活用されています。

■めかくし塀



ブロック塀（改修前）



めかくし塀 V型

保育所や小学校外周のブロック塀を撤去してめかくし塀を設置することが進められています。

■防音めかくし塀



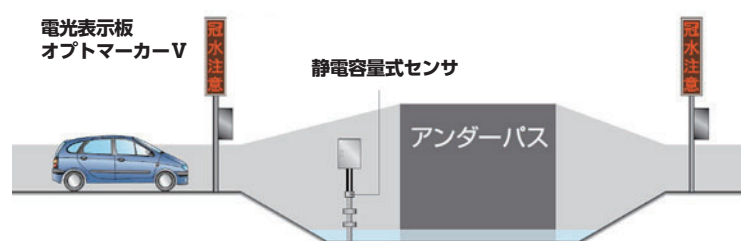
防音めかくし塀 PS-4

住宅地に隣接する幼稚園・保育園などでは、歓声音の軽減目的に防音めかくし塀による対策が進められています。

豪雨時の冠水事故対策

鉄道や道路下のアンダーパス部は豪雨時に冠水する危険性があり、その対策として「冠水注意喚起システム」が採用されています。

■冠水注意喚起システム（オプトマーカーV）



アンダーパス内の冠水状況を静電容量式センサで検知して、電光表示板の表示内容を切り替えます。
①「走行注意」⇒②「冠水注意」⇒③「通行止」

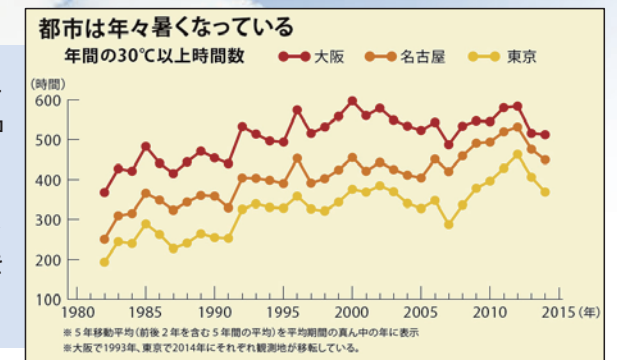


冠水注意喚起システム

暑さ対策

背景

近年の地球温暖化により地球全体の気温が上昇していることに加え、都市部ではヒートアイランド現象の影響で熱中症予防などの暑さ対策が社会的な課題となっています。当社グループは、他社と共同開発した暑さ対策システムや、路面の蓄熱を抑えて温度上昇を抑制する遮熱性舗装などを通じて、暑さ対策をサポートする提案を進めています。

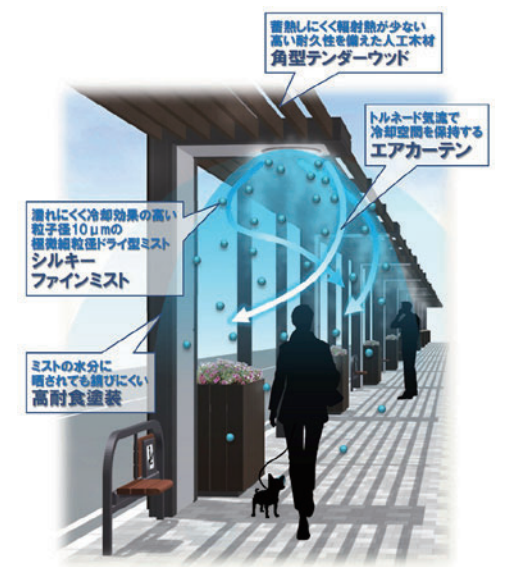


（出典）環境省「まちなかを涼しくしよう！」（リーフレット）

活動報告

暑さ対策システムの共同開発

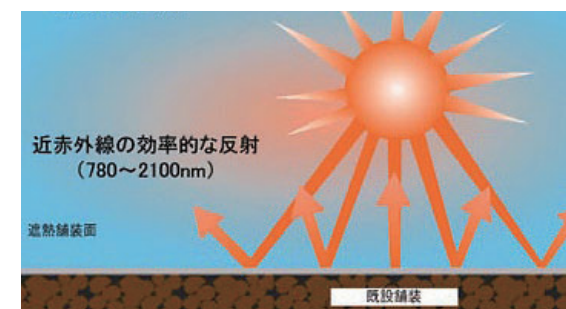
当社が強みを持つシェルター技術と、パナソニック株式会社のクールスポットを形成する技術を基に、より高い冷却・暑熱対策効果を発揮する暑さ対策システムを共同で開発しました。



冷却機能イメージ

遮熱性舗装による暑さ対策

当社グループ会社である日本ライナー(株)の遮熱性舗装は、日射エネルギー量の約50%を占める近赤外線（780～2100nm）を効率的に反射し、舗装路面の温度上昇を抑制する舗装です。これにより、歩行空間や沿道の熱環境が改善され、ヒートアイランド現象の緩和が期待されます。



反射性能の高い塗表面で太陽光を反射し、アスファルトの蓄熱を低減します。



道路用 遮熱性舗装（日本ライナー(株)）

環境報告

「地球のために 子供たちの未来のために」

環境経営理念

我々は、かけがえのない「地球」を、環境破壊・資源枯渇など、地球環境問題から保護することを最重要課題と認識し、地球に優しい環境調和型製品・事業活動を通じて「地球と人類の永続的調和」及び「人間性豊かな生活環境づくり」に貢献します。

環境経営方針

- 「資源は節減・循環、廃棄はゼロ、環境は改善・保全」
- 1. 地球環境に対し、「廃棄はゼロ、環境は改善・保全」を目標として活動し、社会的責任を果たします。
 - 2. 地球環境調和型製品の開発を通じて、「資源は節減・循環」に貢献します。

当社グループの環境に関する取り組みのうち、国連が提唱する「SDGs^(※)」に貢献できると考える項目を以下に示しています。
(※)SDGs：持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

当社グループの取り組み		貢献可能なSDGsの目標	
事業・製品による環境貢献	■ 地球環境調和型製品の開発	9 産業と資源革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
事業活動における環境負荷の低減	■ 省エネルギー ■ CO2排出量削減 ■ 化学物質削減 ■ 廃棄物削減	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任、つかう責任
廃棄物削減への取り組み	■ 納入先で発生する廃棄物の削減	12 つくる責任、つかう責任	
環境貢献活動	■ 環境コミュニケーション ■ 生物多様性の保全活動	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう

積水樹脂グループは、持続可能な発展にむけて環境保全、環境教育、環境調和型製品の開発及びCO₂排出量削減などの取り組みを推進しています。

第6次環境3ヵ年計画(2016～2018年度)の実績

「第6次環境3ヵ年計画(2016～2018年度)」における実績の総括としては、全18項目のうち15項目で目標を達成し、取り組みの拡大をはかることができました。

◎：達成度100%以上 ○：達成度90%以上
△：達成度90%未満 ×：基準年より後退

取組みの項目			第6次環境3ヵ年計画 (2018年度目標値)	2018年度実績と評価		
環境貢献	事業・製品による	地球環境調和型製品の拡大	地球環境調和型製品の売上高比率 35%以上	38.9%	◎	
			地球環境調和型製品の開発促進	地球環境調和型新製品数 平均40件/年 以上	41件	◎
事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガス排出の削減	活動ごとのCO ₂ 排出量削減	国内生産事業所 (関係会社含む) ※関係会社はオフィス部門も含む	CO ₂ 排出量を原単位 2015年度比3%以上削減	15.0%削減	◎
			海外生産事業所 3 拠点 ・ Sekisui Jushi Strapping B.V. ・ Summit Strapping Corporation ・ Sekisui Jushi Thailand Co.,Ltd.	CO ₂ 排出量を原単位 2015年度比3%以上削減	4.0%削減	◎
			国内オフィス (支店営業所)	CO ₂ 排出量 2015年度比3%以上削減	8.6%削減	◎
		営業活動によるCO ₂ 排出量削減	営業車	ハイブリッド車、電気自動車 導入率90%以上	91.8%	◎
		省エネルギー推進	国内生産事業所 (関係会社含む)	エネルギー使用量を原単位 2015年度比3%以上削減	14.8%削減	◎
	国内輸送時		エネルギー原単位 2015年度比3%以上削減	2.3%削減	△	
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所 (関係会社含む)	廃棄物排出量を原単位 2015年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	4.6%削減	◎
			海外生産事業所 3 拠点 ・ Sekisui Jushi Strapping B.V. ・ Summit Strapping Corporation ・ Sekisui Jushi Thailand Co.,Ltd.	廃棄物排出量を原単位 2015年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	9.6%増加	×
			国内オフィス (支店営業所)	コピー用紙使用量 2015年度比3%以上削減	17.9%削減	◎
		化学物質削減	国内生産事業所	PRTR法に基づく化学物質排出量原単位 2015年度比3%以上削減	11.8%削減	◎
環境貢献活動	生物多様性の保全活動拡大		森林保全活動参加者:450名 (2016年度～2018年度 延べ参加人数)	432名	○	
			琵琶湖環境保全活動参加者:100名 (2016年度～2018年度 延べ参加人数)	106名	◎	
			海外拠点における環境保全活動の実施	マングローブ植林活動 (タイ)	◎	
			事業所に生息する希少種の保全	生物多様性びわ湖ネットワーク活動 人工池の希少種保全 希少種エリアの環境整備	◎	
	環境コミュニケーションの拡大		自然環境保護団体との連携及び、 活動支援を継続	「国連生物多様性の10年日本委員会」 [SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク] の協賛・参画の継続	◎	
			地域との環境コミュニケーション	各事業所における地域清掃	◎	

事業・製品による環境貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境に配慮した地球環境調和型製品を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます

地球環境調和型製品とは

社内基準を満たす環境面で有効な製品です

地球環境調和型製品は、以下のいずれかの社内基準を満たす、環境面で有効な製品としております。

基準1

製品のライフサイクルのいずれかの段階において環境負荷を低減させるように設計された製品

基準2

納入先が指定する環境基準を満足するように設計された製品

基準3

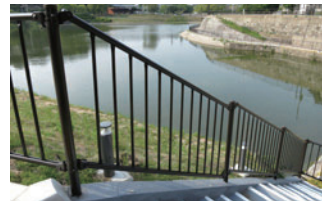
エコマークおよび各自治体の環境認定基準に適合した製品

地球環境調和型製品の一例

パネル部材を無溶接化
パネル部材接合部を無溶接化し生産工程でのエネルギー使用量を削減



■使用例



勾配対応柵「フレックスロープ」

離型紙レス
離型紙をなくすことで使用資材を削減



■使用例



「ジスラインS」



「ソーラールミ L1」



「セーフティブライト407+330」



セパレート型ソーラーLED照明灯



冠水対応ソーラー照明灯

生産工程での
環境負荷低減



太陽エネルギー
の利用



地球
環境調和型
製品

売上高比率
38.9%

製品総数
655 件

CO₂削減



再生材利用



地球環境調和型製品の売上高比率と新製品上市件数

製品売上高比率は38.9%、新製品上市件数は41件

当社グループは、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みとして、地球環境調和型製品の開発と普及を推進しています。2018年度の地球環境調和型製品の新製品上市件数41件、売上高比率38.9%と、目標を達成しました。今後も地球環境調和型製品の更なる開発と普及に注力していきます。

地球環境調和型製品の売上高比率は、
以下の式により算出します

$$\text{地球環境調和型製品の売上高比率} = \frac{\text{地球環境調和型製品の売上高}^{(*)1}}{\text{全製品の売上高}^{(*)2}}$$

(※1) 2002年度以降認定された地球環境調和型製品の当該年度の売上高

(※2) 当該年度の製品売上高合計

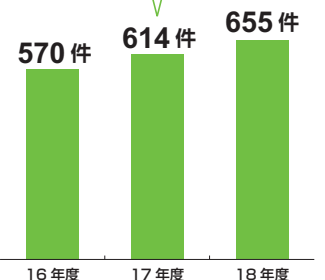
2018年度
売上高比率
38.9%

地球環境調和型製品の売上高比率



2018年度
上市件数
41 件

地球環境調和型製品数(累計)



灯具のLED
省電力化
街路灯



消費電力低減
デジタルピッキングシステム



広域認定制度
リサイクルデリニエーター



「景観型リサイクルデリニエーター」

廃磚子利用カラー舗装材



「ジスラインカラープラス」

廃タイヤチップ弾性車止め



弾性車止め「DK-5」

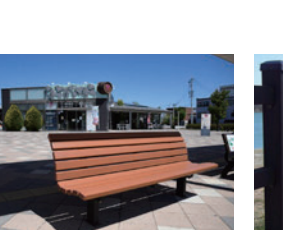
再生ポリプロピレンバンド



環境配慮型梱包用結束バンド
「ブライテックス」



オレンジウッドデッキ



オレンジウッドベンチ



テンダーウッド柵

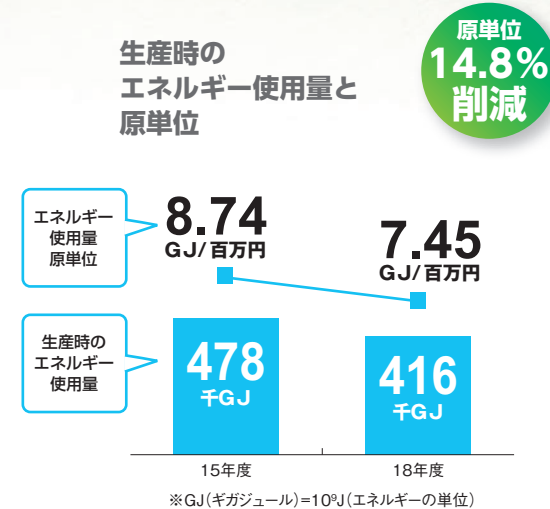
事業活動における環境負荷の低減

エネルギー使用量、CO₂・廃棄物排出量削減を
環境経営の重要課題と位置づけ、
生産・オフィス部門でさまざまな取り組みを行っています

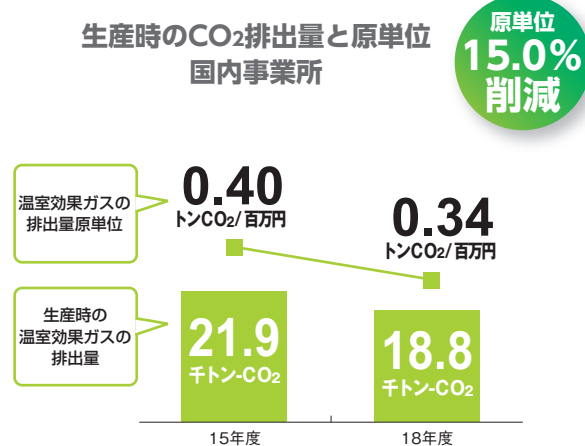
生産事業所のエネルギー使用量、CO₂排出量削減への取り組み

エネルギー使用量原単位14.8%削減、 CO₂排出量原単位15.0%削減(2015年度比)

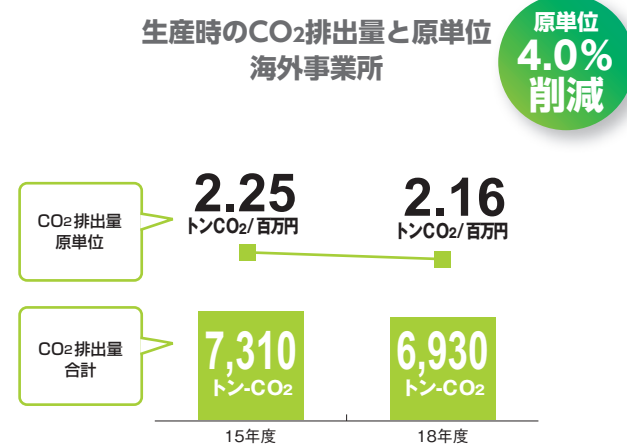
生産事業所において、生産プロセスの改善や省エネ機器への更新、エネルギー転換などを積極的に行い、生産時のエネルギー使用量や、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。2018年度は2015年度比で、国内においてのエネルギー使用量原単位は14.8%、CO₂排出量原単位は15.0%と大幅な削減につながりました。海外においても4.0%のCO₂排出量原単位の削減となりました。今後も、生産プロセスの改善や省エネ設備の導入、エネルギーの見える化・節電対策など、ハード・ソフトの両面から、省エネ活動の強化をはかっていきます。



生産時のCO₂排出量と原単位 国内事業所



生産時のCO₂排出量と原単位 海外事業所



(注) 海外生産事業所においては、売上高を2012年の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

オフィスにおける省エネルギーの推進

オフィスのCO₂排出量8.5%削減(2015年度比)

オフィスにおいても省エネ・節電の取り組みを推進しています。クールビズの推進、パソコン・ディスプレイの省電力モード化等の省エネ活動を、当社グループ全体で継続して取り組んでいます。このような活動により、2018年度のCO₂排出量削減実績は、2015年度比で8.5%削減となりました。



PRTR法 対象化学物質排出量・移動量削減への取り組み

PRTR法(※)対象化学物質の 排出量・移動量原単位11.8%削減(2015年度比)

PRTR法対象化学物質の削減のために、対象化学物質の非含有タイプ原材料への切り替えや、製造プロセスにおける使用効率の改善などに取り組んでいます。また、当社グループ共通の化学物質管理の指針を策定し、化学物質の使用量管理、紛失・盗難防止の強化にもつとめています。2018年度のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量原単位は2015年度比で11.8%と大幅な削減となりました。今後、更なる使用効率の改善や対象化学物質の低含有タイプへの切り替えを進めていきます。

(※) PRTR法

PRTR法とは正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」といいます。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して、行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度です。

生産事業所における廃棄物削減の取り組み

有価物も含めた廃棄物の削減に 取り組んでいます

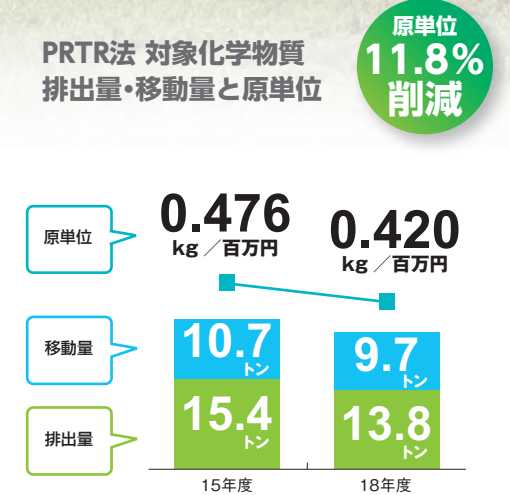
2010年度より、「排出物」の削減を目的として、有価物を含めた廃棄物の削減目標を設定し、取り組みを行っています。

2018年度は、生産工程における歩留まり改善、不良率の低減活動の推進により、国内の廃棄物排出量原単位は2015年度比4.6%の削減となりましたが、海外におきましてはSekisui Jushi(Thailand)Co.,Ltd.の品種対応により、廃棄物排出量及び原単位が増加する結果となりました。生産時のロス削減への取り組みをこれまで以上に強化するとともに、引き続き、「3R(Reduce: 廃棄物の発生抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化)活動」を推進し、廃棄物の削減につとめます。

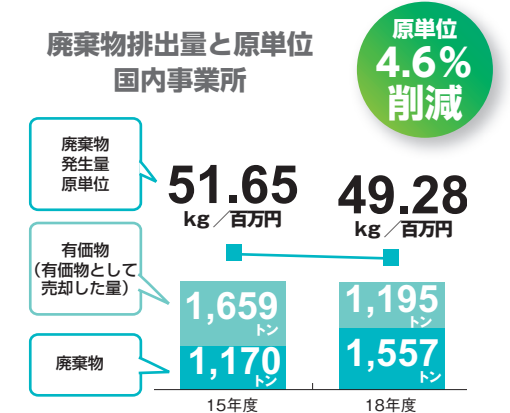
2018年度 生産事業所の廃棄物発生・処理状況(国内)



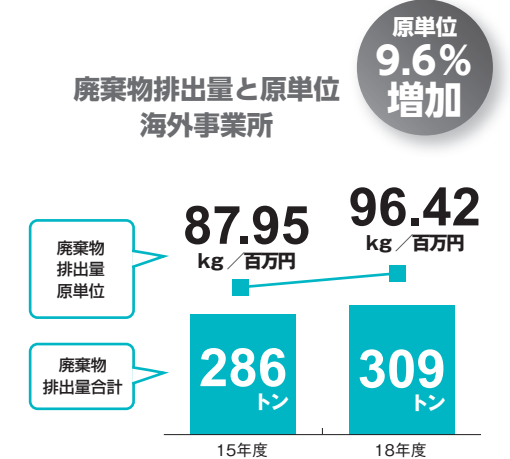
PRTR法 対象化学物質 排出量・移動量と原単位



廃棄物排出量と原単位 国内事業所



廃棄物排出量と原単位 海外事業所



(注) 海外生産事業所においては、売上高を2012年の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)を推進し、納入先で発生する廃棄物の削減に取り組んでいます

広域認定制度を活用したリサイクルへの取り組み

使用済みの樹脂製視線誘導標を210トン回収・再生(2008～2018年度累計)

資源の有効利用・廃棄物削減のため、当社独自素材であるジスロンパイプを使用した樹脂製視線誘導標(デリニエーター・スノーポール)について広域認定制度の認定を取得しています。

(認定日:2008年6月12日、認定番号:第145号)

広域認定制度に基づくリサイクルシステムを構築し、使用後廃棄処理される樹脂製視線誘導標を、再度、原料として活用することで、建設廃材を他分野に流出させず、確実な環境負荷低減をはかっています。

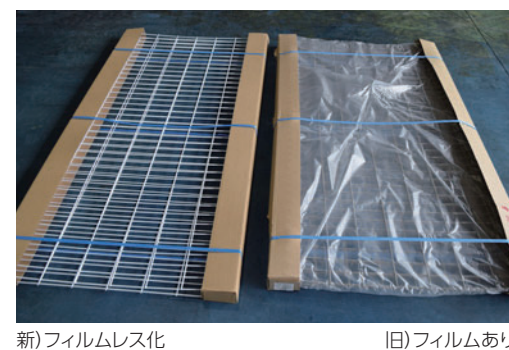
広域認定制度とは

製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度です。

製品の輸送梱包材削減への取り組み

メッシュパネルの梱包用フィルムレス化

納入先で発生する廃プラスチックの抑制といった観点から、製品の輸送梱包材におけるフィルムレス化を推進しています。メッシュフェンスでは、順次仕様変更を行い、ほぼすべての品種においてフィルムレス化を完了しました。これは廃棄物の削減につながるるとともに、近年、一層深刻な環境問題の一つである海洋プラスチック問題への対策としても貢献する取り組みだと考え、今後も引き続き、積極的に取り組んでまいります。



TOPICS

プラスチック廃棄物の削減

プラスチック廃棄物の削減対策として小売店向け農業支柱の製品ラベルを、シュリンクフィルム方式から製品への直接印刷方式に変更しました。これによりフィルムが破れて畑に散乱するなどの納入先でのゴミの削減につながる環境にやさしい製品となりました。さらに、他の製品への展開を推進し、地球環境問題へ取り組んでまいります。



様々な環境活動主体と連携し、「生物多様性の保全」と「持続可能な利用」に積極的に取り組んでいます

積水樹脂グループ生物多様性保全の活動方針

積水樹脂グループは、「生物多様性の保全」を社会的責任の重要な一つと捉え、事業活動による生物多様性への負荷を認識し回避・低減することで「生物多様性の保全」及び「持続可能な利用」につとめます。

指針1

地球環境調和型製品の開発・普及を通じて、「生物多様性の保全」に貢献します。

指針2

省エネルギー、省資源、廃棄物・有害化学物質使用削減などに継続して取り組み、環境負荷の低減につとめます。

指針3

社会貢献活動として、事業所の立地する自然環境に応じた生態系の保全活動を推進します。

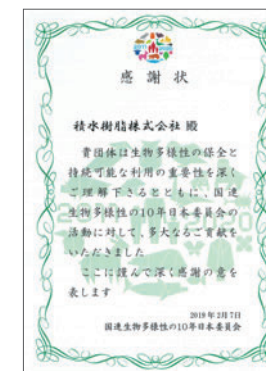
指針4

生物多様性に関係する諸団体との連携を深めるとともに、情報発信を積極的に行い「生物多様性の保全」の普及につとめます。

環境コミュニケーション

「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行っています。このような活動当初からの継続的な支援に対し、2019年2月に感謝状をいただきました。



感謝状

「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画

2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、「SATOYAMAイニシアティブ」が提唱され、2013年9月13日には、里山保全の全国組織となる「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」が設立されました。当社は本ネットワーク設立準備段階より参画しています。これから本ネットワークと連携し、「SATOYAMAイニシアティブ」の「普及啓発」「情報発信」「対話と実績」を進めていきます。

■「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」ホームページ

<http://www.pref.ishikawa.jp/satoyama/j-net/>

■当社は、環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」に2010年度より継続して支援しています。



生物多様性の保全活動

従業員の家族向け「夏休みトンボ観察会」

滋賀積水樹脂(株)は鏡山のふもとに位置し、多様な環境で構成される豊かな自然環境のなかにあります。そこには花崗岩地質がつくる貧栄養湿地が現存し、多くの希少な動植物が生息しています。そのような環境を利用し、2015年度より従業員の家族向けに「夏休みトンボ観察会」を開催しています。



参加者

観察会

図鑑を使ってトンボの見分け方勉強会

環境省

「モニタリングサイト1000里地調査」開始

滋賀積水樹脂(株)の湿地において、NPO法人蒲生野考現倶楽部により2018年4月から5年間の予定で環境省「モニタリングサイト1000里地調査(※)」を開始しました。この湿地は周辺に点在する湿地と異なり、全体が工場敷地内にあるため比較的良好な状態で守られていますが、周辺の松林が湿地へ進出することを懸念し、この地がモニタリング調査地として選定されました。初年度の調査を終え、貴重種を含む85種類の植物と日本最小のトンボであるハッチョウトンボをはじめ多くのトンボの生息が確認されています。このような環境を守るため、調査員や専門家によるご指導のもと、松の幼木を抜き取るなどの湿地の保全活動を行っています。

(調査項目:植物・蝶・鳥・水質 番外項目:トンボ)

(※)環境省「モニタリングサイト1000里地調査」とは、より質の高い自然環境データを継続的に収集・蓄積する需要生態系監視地域モニタリング推進事業として平成15年よりスタートし、長期にわたり継続的に収集したデータを分析することにより、生物種の減少など、自然環境の変化をいち早くとらえ迅速かつ適切な保全対策につなげることを目的としています。



NPO法人蒲生野考現倶楽部「2018活動報告書」より

TOPICS 「しが生物多様性認証制度」3つ星 認証

2018年度より滋賀県の新たな生物多様性の認証制度として、「しが生物多様性取組認証制度」がスタートしました。生物多様性に取り組む事業者や教育機関を含む活動団体を対象に、環境経営方針や環境マネジメントをはじめ、保全活動などのチェック項目により評価され、当社滋賀工場は2019年3月に最高位となる3つ星認定をいただきました。



認定証

TOPICS

企業連携による生物多様性の保全活動

2016年企業4社で滋賀県の湖東地域で広く生物多様性の保全を推進することを目的に発足した「生物多様性 湖東地域ネットワーク」は、2018年には新たな3社を迎え「生物多様性 びわ湖ネットワーク」として活動エリアを滋賀県全域に拡大し、新たなスタートをきりました。

生物多様性 びわ湖ネットワーク



し が ずく
滋賀のトンボを救え!

発起企業：旭化成(株)・旭化成住工(株)・積水樹脂(株)・(株)ダイフク

新たな参画企業：オムロン(株)・ダイハツ工業(株)・ヤンマー(株)

さらなる拡大を目指し、滋賀県の生物多様性の保全に取り組みます。

トンボは水辺で生まれ、成虫になると陸で生息するため、水辺やその周囲の「環境指標」とされています。トンボを守ることは自然環境を守ることだと考え、この活動を開始しました。トンボは日本全国で約200種、滋賀県ではその半分の100種が確認されています。「トンボ100大作戦」を展開し、楽しく継続的な保全活動に取り組んでいます。企業を中心に様々な主体が連携し、滋賀県で広く生物多様性の保全を推進します。

SATOYAMAイニシアティブ

国際パートナーシップ(IPS)定例会合での活動発表

2018年9月に石川県で開催されたIPS定例会合での公開フォーラムにて参画するSATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークの取り組みとともに、業種の異なる企業が連携し生物多様性保全の活動に取り組む当ネットワークの活動を世界に発信しました。



活動事例の発表

琵琶湖博物館での

「トンボ100大作戦 ～滋賀のトンボを救え～」活動展示会開催

2019年1月より約1か月間にわたり滋賀県立琵琶湖博物館にて活動展示を開催しました。身近な昆虫であるトンボが自然環境と深くかかわっていることや、トンボのおかれている現状を多くの方々に知っていただきました。環境指標であるトンボに興味を持っていただくことが滋賀県の生物多様性の保全につながることを、今後も引き続き発信していきたいと考えています。



琵琶湖博物館 展示会

滋賀積水樹脂株式会社

滋賀製造所

所在地:滋賀県蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1321
 主要生産品:防護柵・交通安全資材・人工木材・シェルター
 設立年月:1971年5月
 敷地面積:61,569㎡



滋賀製造所

竜王鏡製造所

所在地:滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
 主要生産品:メッシュフェンス・高欄・装飾建材・道路反射鏡
 設立年月:1987年6月
 敷地面積:129,415㎡



竜王鏡製造所

活動報告

社会貢献活動

琵琶湖の清らかな水と滋賀の生態系を守るための各種活動を行っています。綿向山の森林保全活動や、周辺企業・団体とともに琵琶湖の水質浄化と生き物の生息・繁殖の場となるヨシの群落を守るための「琵琶湖ヨシ刈り活動」にも取り組んでいます。新たな取り組みとして2018年度は地元竜王町を流れる善光寺川の河川美化活動や、2021年全国植樹祭に向けた「苗木のホームステイ」の活動も開始しました。今後も滋賀県の環境を守るために地元の方々と共に環境保全に取り組んでいきます。



上) 善光寺川の河川美化活動
 下) 苗木のホームステイ



ヨシ刈り

小集団活動

2018年5月と11月に小集団活動の報告会を実施しました。全従業員が参画し、上期42テーマ、下期43テーマの報告を行っております。工数削減、生産性向上、品質改善など、メンバー全員で課題の抽出と改善を実施し活動の展開を図っています。この活動を継続し、更なる改善に取り組んでいきます。



小集団活動報告会



北陸積水樹脂株式会社

所在地:石川県能美市吉原釜屋町口-1
 主要生産品:梱包資機材・農業資材
 設立年月:1972年4月
 敷地面積:68,078㎡



活動報告

企業の森づくり活動

地元住民の方々と共に日本海沿岸の松林保全(再生)活動に取り組んでいます。沿岸地の松林には、日本海の防風や砂の飛散、潮風による塩害、砂浜の浸食などを防ぐ役割があり、先人達の知恵を受継ぎ、松苗の植樹や下草刈りによる環境保全活動を進めております。2013年2月の植樹から6年が経過し、植樹した苗も順調に成長しております。環境を守る活動としてこれからも継続し、地元の方々と共に住みやすい町づくりへ貢献していきます。



日本海沿岸松林美観維持活動



廃棄物リサイクルへの対応

プラスチックによる環境汚染の問題や、中国での廃棄物規制に伴う影響などによる、国内でのプラスチックの産業廃棄物処理問題を受け、工場から排出される樹脂混合廃棄物をこれまで以上に分別回収し、工場生産製品への活用促進に取り組んでいます。樹脂ダンゴや使用済みストレッチフィルムなどを分別、選別し再生利用するなど、継続してきめ細かい分別を行い、再利用化を進め、廃棄物削減につとめてまいります。



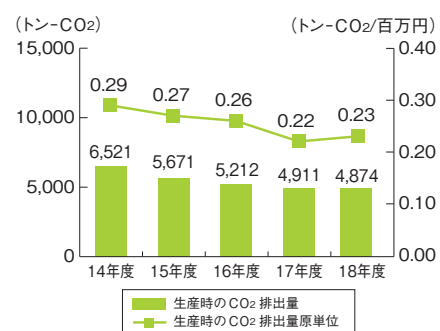
PP樹脂ダンゴをリペレット化し原料へ



(再利用の一例)
 プラスチックコア

主要な環境パフォーマンスの推移

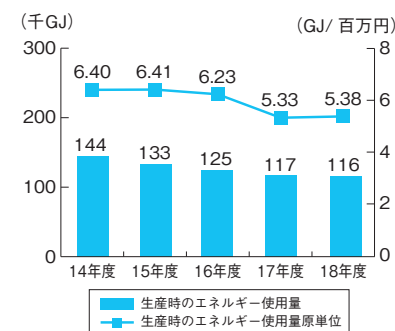
生産時のCO₂排出量と原単位



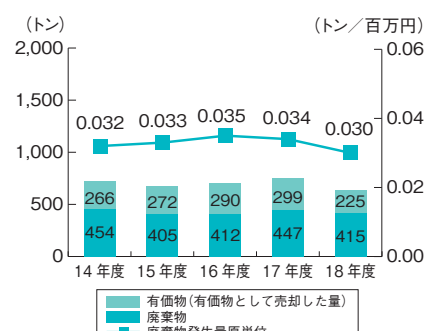
【CO₂・エネルギー・原単位増加の要因】
 販売品構成の影響により増加しました。

生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)

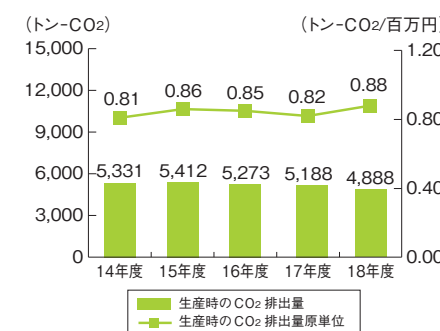


廃棄物排出量と原単位



主要な環境パフォーマンスの推移

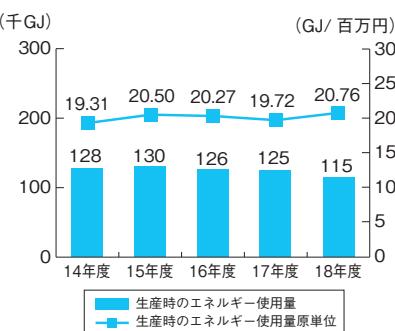
生産時のCO₂排出量と原単位



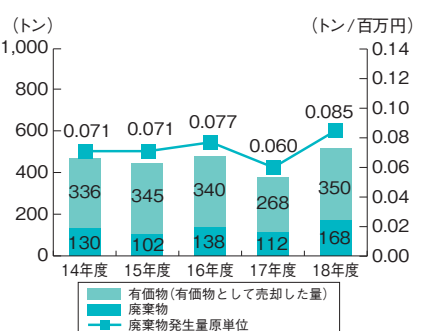
【CO₂・エネルギー・原単位増加の要因】
 小ロット生産による品種替え等の影響により増加しました。

生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



【廃棄物排出量・原単位増加の要因】
 設備更新に伴う設備の廃棄や長期保管書類の廃棄など、突発的な事象により増加しました。

土浦つくば積水樹脂株式会社

土浦製造所

所在地:茨城県土浦市東中貫町2-2

主要生産品:路面標示材・めかくし塀・防音めかくし塀
人工木製品・手摺関連製品

設立年月:1968年5月

敷地面積:31,811㎡

つくば製造所

所在地:茨城県牛久市桂町2200-3

主要生産品:メッシュフェンス製品

設立年月:1990年5月

敷地面積:56,353㎡



土浦製造所



つくば製造所

活動報告

安全活動

従業員が健康で安全に事業活動を推進するための取り組みのひとつとして、危険体感機を用いた疑似体験教育を継続して実施しています。挟まれ・巻き込まれ・感電を疑似体験することにより、自職場の危険を再認識すると共に、危険への意識向上を図っています。今後も継続的に行い安全意識の向上を図ると共に、併設の安全道場を活用して、ゼロ災害の継続につなげてまいります。



感電体感装置を用いた疑似体験

省エネルギー活動

省エネルギー活動の推進のための取り組みのひとつとして、製造現場のLED化を進めています。「水銀条約」の締結による法規制も踏まえて、計画的にLED機器への更新を図っています。現場の照度改善にもつながり、省エネルギーと共に、作業環境の向上にもつながっています。

里山保全活動

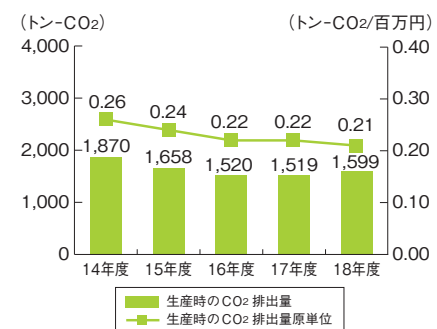
2018年11月地元土浦市のNPO法人「穴塚の自然と歴史の会」と第2回目となる里山保全活動を実施しました。今回の活動内容は、常緑樹である「アオキの伐採」でした。里山の自然保護・生物多様性の維持のためには、光の差し込む明るい森作りを行うことが必要となります。そのためには、落葉広葉樹と常緑樹の適度なバランスの管理、特に常緑樹の定期的な伐採が肝要とのことでした。今後もこのような環境活動への取組みを積極的に進め、地元の方々と共にこの貴重な里山環境の保全につとめていきます。



「穴塚の自然と歴史の会」の里山保全活動参加者

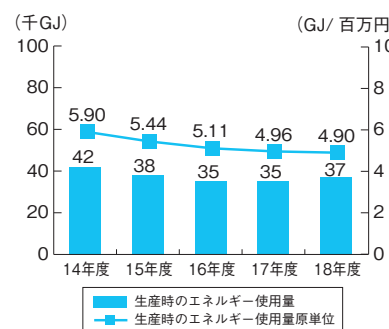
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

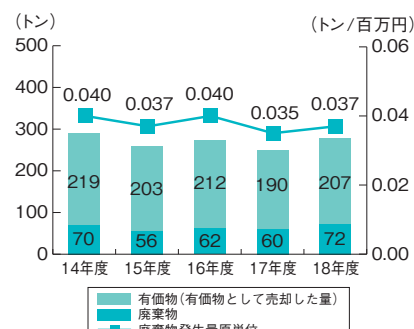


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



【廃棄物排出量・原単位増加の要因】
他拠点生産品の受入により増加しました。

積水樹脂プラメタル株式会社

本社工場

所在地:長野県上伊那郡辰野町大字小野795-1

主要生産品:アルミ樹脂積層複合板・機能面材

設立年月:1966年6月

敷地面積:20,470㎡



本社工場

関東工場

所在地:茨城県牛久市桂町2200-3

主要生産品:アルミ樹脂積層複合板・機能面材

設立年月:2006年10月



関東工場

活動報告

森林保全活動

2011年に長野県辰野町と締結した森林(もり)の里親協定の一環として、毎年、森林整備体験活動を実施しており、2018年度は4月に辰野町のしだれ栗森林公園で実施しました。第8回目となる今回は総勢61名が参加し、森林の除伐作業を行いました。アカマツ林の雑木を除伐することで見通しのよい森林にし、気持ち良い森林景観となりました。今後も環境保全への取り組みを拡大し、豊かな森林を後世につなげていくよう活動を継続していきます。



第8回森林整備体験活動参加者

地域の小学校の会社見学

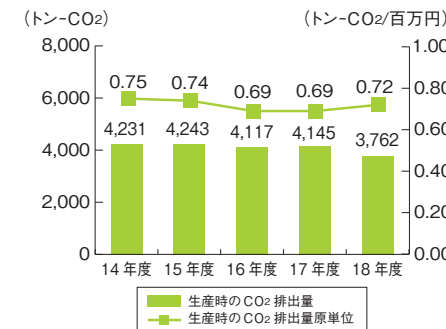
2018年11月に地域にある小学校からの会社見学の受入を行いました。これは、児童達が暮らす地域の社会学習の一環として小学校からの要望によるもので、見学当日、小学3年生児童19名が本社事務所を訪れました。当社の沿革や事業内容の説明、製品・原料サンプルの触れ合いを通して、自分達の地元にアルミ樹脂積層複合板製品を手掛けている会社があることを児童達に知ってもらい良い機会になりました。今後も、会社見学の受入を継続することにより地域社会とのコミュニケーションを図ってまいります。



小学生の会社見学

主要な環境パフォーマンスの推移

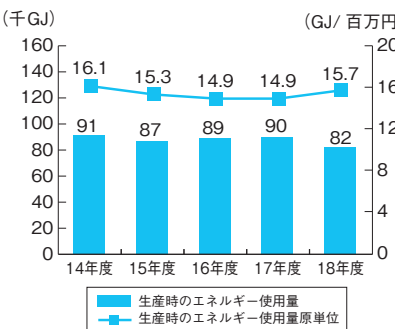
生産時のCO₂排出量と原単位



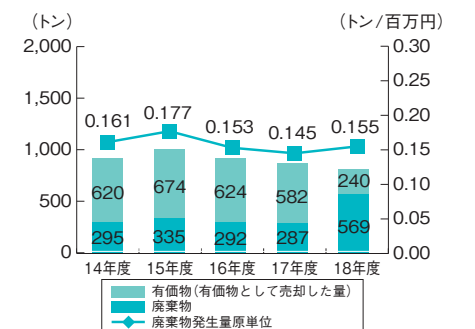
【CO₂・エネルギー・廃棄物排出量 原単位増加の要因】
販売品種構成の影響により増加しました。

生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



【廃棄物・有価物の構成が大幅に変動した要因】
有価物として処理していたものが、単価見直しにより産業廃棄物となったため大きく変動しました。

サンエイポリマー株式会社

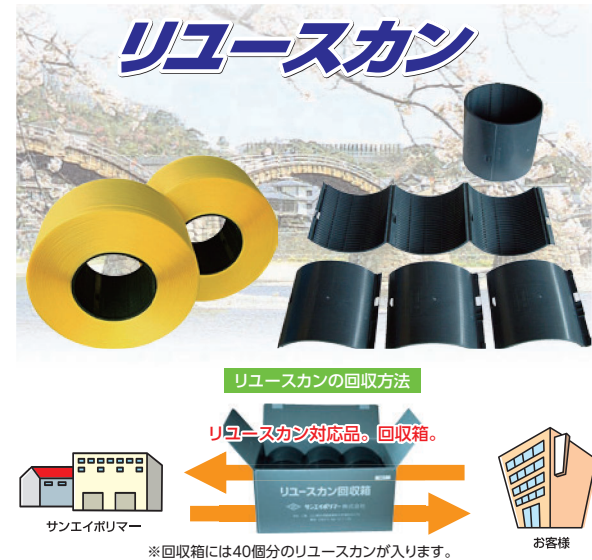
所在地:山口県岩国市周東町祖生6370
 主要生産品: 梱包用結束バンド、包装用フィルム
 設立年月: 1970年5月
 敷地面積: 23,453㎡



環境への取り組み

リユースカンによるゴミ減量への取り組み

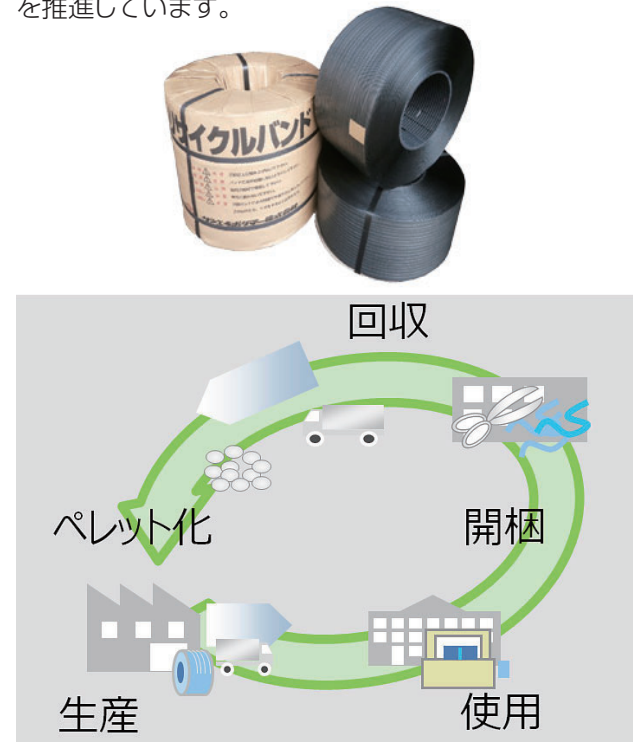
紙管の代わりにリユース可能なプラスチックコアを採用することでゴミを減量する環境にやさしい紙管レス梱包用バンドです。ご使用中の梱包機にそのまま装着可能です。



リユースカンは専用回収箱で回収、再利用できる仕様、強度にしています。嵌合部を1ヵ所外すことで輸送効率を向上させ、再利用時の組立も容易としています。

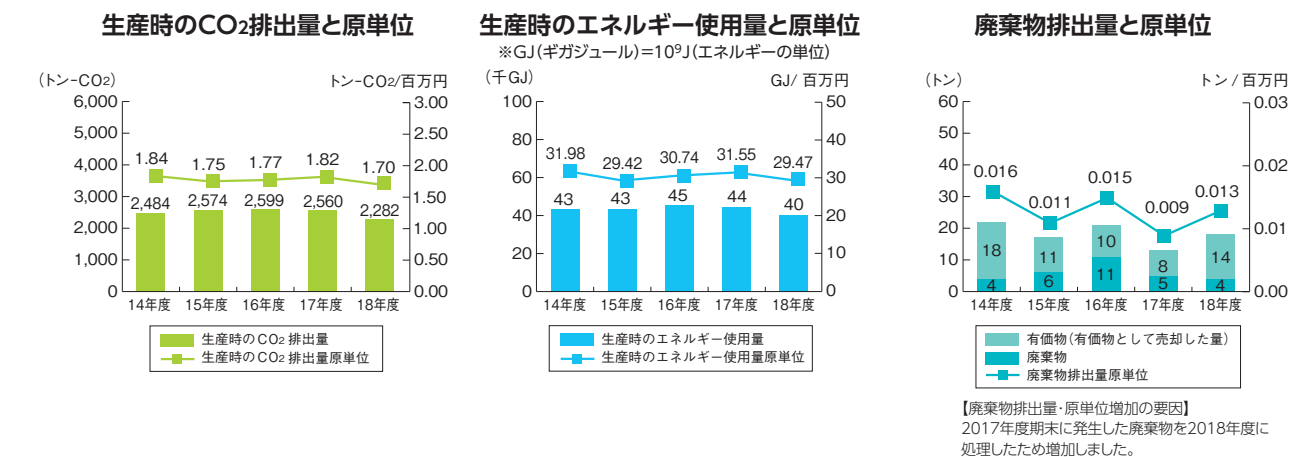
リサイクルへの取り組み

破砕機を導入し、回収バンドや生産過程で生じる工場内ロスなどを破砕・再生し、再生原料として活用することで、省資源・廃棄物削減に向けてリサイクルの取り組みを推進しています。



梱包資材 リサイクルシステムのフロー

主要な環境パフォーマンスの推移



日本ライナー株式会社

本社所在地: 東京都江東区新大橋1丁目8番11号
 主要営業品: 路面標示、舗装材、構造物メンテ、安全資材
 設立年月: 1965年8月



環境への取り組み

環境製品

環境にやさしい製品の開発、販売により環境負荷の低減と減災・防災に取り組んでいます。

水性路面標示用塗料
ロードライン マーキュリー



VOC(揮発性有機化合物)を大幅に低減させた、地球環境にやさしい塗料です。

遮熱性舗装材
ATTSU-9 ROAD



近赤外線を効率的に反射することで、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制します。

コンクリートはく落防止工法
QR工法



コンクリート構造物の剥落を抑制し長寿命化を図れます。環境配慮型塗料を使用した工期短縮型工法のため従来工法に比べ、VOC(揮発性有機化合物)を約80%削減できます。

環境美化運動の実施

宮城県が管理する道路や河川等におけるボランティア活動を支援する「スマイルサポーター」の認定を受け、2016年度より仙台松島線の認定区間の清掃活動を行っています。今後もこのような活動を継続し、地域への環境貢献に取り組んでいきます。



スマイルサポーター活動

TOPICS 「ハイウェイテクノフェア2018」への出展

2018年11月に東京国際展示場で開催されました「ハイウェイテクノフェア2018」へ出展しました。ハイウェイテクノフェアは、2018年で第15回目となり、『インフラ建設・管理の生産性向上に資する革新的技術』を注目出展技術として、産業界のみならず社会にも広く認められたイベントとして発展しております。積水樹脂グループとして交通安全製品をはじめ多数出展し、多くの方に「安全・安心」への提案をしました。



ハイウェイテクノフェア2018

Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)

所在地: Ringweg 50, Industriepark Roerstreek Noord
7866 6045 JL Roermond The Netherlands
主要生産品: 梱包用結束バンドの製造
設立年月: 1974年1月
敷地面積: 30,000㎡



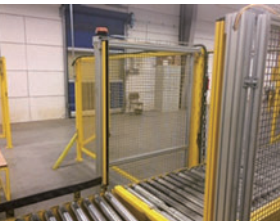
活動報告

省エネへの取り組み

オランダ政府が推進するエネルギー効率プランへの参加をはじめ、押出成形などの生産設備を、順次インバーター式に継続更新し、エネルギーコスト削減につとめています。

安全衛生活動

生産現場・人員への安全な労働環境の提供に向け、定期的な安全ミーティングを行っています。2018年度では梱包ラインのリスクアセスメントを行い、安全柵の見直し、追加設置など安全対策を強化しました。



設備安全対策



Summit Strapping Corporation (フィリピン)

所在地: Phase II Lot 11 Carmelray Industrial Park
Canlubang, Calamba, 4027 Laguna, Philippines
主要生産品: 梱包用結束バンドの製造・販売
設立年月: 1997年3月
敷地面積: 31,600㎡



活動報告

カーメルレイ工業団地環境保全活動への参加

2018年10月に、カーメルレイ工業団地が主催する環境保全活動の一環で海岸清掃活動に参加しました。また11月にはカランバ市主催の植樹活動に参加しました。このような活動に参加することにより環境保全意識を共有し、継続的な保全活動に取り組んでいます。



参加者と海岸清掃活動



安全衛生活動

自然災害の多いフィリピンでは年2回、消防・避難訓練とともに災害救助や応急処置のセミナー・トレーニングを実施しています。緊急事態への速やかな対応や被害軽減のため、今後も継続して取り組んでいきます。



参加者と植樹活動



Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

所在地: 700/743 Moo 1 Amata Nakom Industrial Estate, Tambol
Panthong Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
主要生産品: 自動車部品関連製品の製造・販売及び射出成形金型の製造・加工・販売
設立年月: 2004年1月
敷地面積: 32,000㎡



活動報告

マングローブ植林活動

マングローブとは、熱帯・亜熱帯地域の河口汽水域の塩性湿地に成立する森林のことです。世界でも東南アジアにおける分布が最大です。2011年度に開始された積水化学工業㈱主催のマングローブ植林活動も2018年度で第8回目を迎えました。総勢211名が参加し、前回同様AMATA工業団地近くの湿地で植林活動を実施しました。前回は干潮時で海水が少なく作業し易かったのですが、今回は満ち潮で、湿地帯に足をとられ困難な作業となりました。マングローブは成長するのに非常に時間のかかる植物であり、人の背丈くらいまで成長するのに20～30年かかります。活動の継続が非常に重要であり、引き続き地球環境保全につとめていきます。



参加者と植林活動

DATA 海外事業所の環境負荷データ

	Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)					Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂ 排出量(トン)	3,226	3,276	3,145	3,024	(※1) 3,100	2,630	2,799	2,640	2,596	(※2) 2,623
廃棄物 排出量(トン)	35	38	43	50	40	256	222	206	189	(※3) 256

(※1) 生産量増加などの影響によりCO₂排出量が増加しました。生産性の更なる改善を進めています。
(※2,3) 販売品種構成の影響により、CO₂排出量、廃棄物排出量が増加しました。

	Summit Strapping Corporation (フィリピン)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂ 排出量(トン)	1,737	1,234	1,313	1,320	1,208
廃棄物 排出量(トン)	40	27	15	14	13

社会性報告

これからも社会から信頼され続ける企業であるために

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをCSR活動に活かしています

地域の皆様とのコミュニケーション
工場見学会などの実施

地域の皆様に工場の活動や環境への取り組みなどを理解していただくために、工場見学会や企業訪問学習などを実施しています。また、標識等の製造・施工を行うエスジェイシー寿(株)では、小学生を対象に標識学習会を開催し、標識の学習や反射シートを使ったネームプレート作りを行うとともに、実際の現場で標識を見学しました。



北陸積水樹脂(株)における工場見学



積水樹脂プラメタル(株)における企業訪問学習



エスジェイシー寿(株)における標識学習会

ステークホルダーの皆様への情報発信

環境・社会報告書の発行

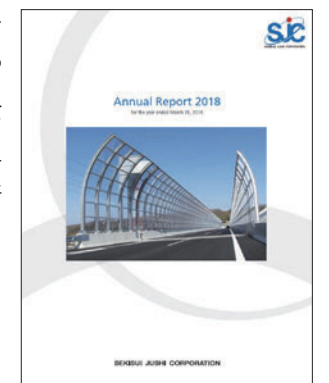
2002年度より環境への取り組みと実績を掲載した「環境報告書」の発行を開始し、2005年度より社会的活動の報告を加え、「環境・社会報告書」として毎年発行しています。



環境・社会報告書のご紹介ホームページアドレス
<https://www.sekisuijushi.co.jp/environment/>

アニュアルレポートの発行

海外のステークホルダーの皆様への財務情報や主要なCSR活動の情報を提供するために、アニュアルレポートを毎年発行しています。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

決算説明会(IR)の実施

証券アナリスト、ファンドマネージャーなどの機関投資家の皆様に対する決算説明会を年2回開催しています。代表取締役CEOより、決算内容や中期経営計画の進捗状況などについての説明を行い、機関投資家の皆様からは、当社グループの今後の事業展開について、たくさんのご質問をいただきました。

コミュニケーション活動 34ページ

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをCSR活動に活かしています

- ・工場見学会などの実施
- ・環境・社会報告書の発行
- ・アニュアルレポートの発行
- ・決算説明会(IR)の実施

社会貢献活動 35ページ

様々な社会貢献活動を通して、社会との絆を深めています

- ・「交通遺児育英会」への寄付を継続
- ・「日本サッカー協会JFAこころのプロジェクト」の支援
- ・グループ各社で展開する環境・美化運動など

従業員と社内風土 37ページ

従業員と会社がともに成長できる企業風土づくりにつとめています

- ・人権の尊重
- ・「働き方改革」への取り組み
- ・障がい者雇用
- ・労働時間の適正な管理
- ・定年後の再雇用制度
- ・従業員の持続的な成長を促す育成制度
- ・従業員一人ひとりがやりがいと意欲を持って仕事に取り組む企業風土

労働安全衛生活動 39ページ

従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組んでいます

- ・全社を挙げての安全衛生活動
- ・ゼロ災リーダー研修・衛生活動

品質管理活動 40ページ

品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

- ・品質管理委員会の設置
- ・製品品質の評価・改善など

当社グループの社会性に関する取り組みのうち、国連が提唱する「SDGs(※)」に貢献できると考える項目を以下に示しています。
(※)SDGs：持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

当社グループの取り組み		貢献可能なSDGsの目標
社会貢献活動	■「交通遺児育英会」への寄付	4 質の高い教育をみんなに
	■「日本サッカー協会JFAこころのプロジェクト」の支援	4 質の高い教育をみんなに
	■グループ各社で展開する環境・美化運動 ■地域行事への参加・協賛	11 住み続けられるまちづくりを
従業員と社内風土		5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も
労働安全衛生活動		8 働きがいも経済成長も

様々な社会貢献活動を通して、 社会との絆を深めています

事業と関連する社会貢献活動

「交通遺児育英会」への寄付を継続

交通安全に携わる企業として、交通事故により保護者を亡くされた子供達への就学を支援する「公益財団法人交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ポールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。



継続的な取り組みをご評価頂いています

■褒状及び感謝状受賞歴

- ・2013年 褒状、感謝状受賞
- ・2014年 褒状、感謝状受賞
- ・2015年 感謝状受賞
- ・2016年 感謝状受賞
- ・2017年 感謝状受賞
- ・2018年 褒状、感謝状受賞



「日本サッカー協会JFAこころのプロジェクト」の支援

人工芝事業に関連して、公益財団法人日本サッカー協会JFAこころのプロジェクトに協賛しています。同プロジェクトでは、スポーツ選手などを「夢先生」として各地の小中学校に派遣し、夢について語る「夢の教室」(教育事業活動)を開催しています。



地域社会への貢献

グループ各社で展開する環境・美化運動

かねてより、積水樹脂グループでは、事業所近辺の環境・美化活動を定期的に行っています。この活動により、地域社会の美化に貢献することとあわせて、従業員が地域社会とのかかわりの大切さを意識する良い機会となっています。

■2018年度 環境美化運動の実績

- ・大阪本社、近畿・北陸支店(第一・第二) (大阪マラソンクリーンアップ活動)
- ・滋賀積水樹脂(株) (ヨシ刈りボランティア活動、地域清掃活動)
- ・土浦つくば積水樹脂(株) (NPO法人穴塚の自然と歴史の会 里山保全活動、地域清掃活動)
- ・北陸積水樹脂(株) (日本海沿岸の松林保全(再生)活動)
- ・積水樹脂プラメタル(株) (森林の里親協定)
- ・日本ライナー(株) (定禅寺通り清掃活動、スマイルサポーター活動)
- ・東北積水樹脂(株) (道路愛護団体活動)
- ・エスジェイシー寿(株) (事業所周辺清掃活動)
- ・積水樹脂産商(株) (事業所周辺清掃活動)
- ・ロードエンタープライズ(株) (地域清掃活動)



大阪マラソンクリーンアップ活動
(大阪本社、近畿・北陸支店(第一・第二))

地域行事への参加・協賛

各事業所が立地する地域で行われている行事に参加・協賛することで、地域社会とのコミュニケーションを図っています。

- ・辰野町 ほたる祭り、さくら祭り(長野県)
- ・周東町夏季ふるさとまつり、祖生ふるさとまつり(山口県)
- ・竜王町 やまびこまつり、竜王町民運動会(滋賀県)
- ・東城町 遊夏祭、ふれあい東城まつり(広島県)

TOPICS

西日本豪雨の被災者に対する支援

西日本を中心に甚大な被害をもたらした2018年7月豪雨の被災地の復興に役立てていただくために当社グループでは義援金や役員・従業員の募金による支援を行いました。



従業員と会社がともに成長できる 企業風土づくりにつとめています

人権を尊重した企業経営

人権の尊重

企業の根幹をなすのは「ひと」であり、積水樹脂グループは企業活動において、社内外を問わずステークホルダーの基本的人権を尊重します。多様な人材の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、人種、信条、性別、障がい、性的少数者(LGBT)などを理由とした差別や偏見のない社会の実現に向けて、人権課題に関する研修を実施するなど啓発活動に取り組んでいます。また、各事業所においては、「労務委員会」を定期的に開催し、従業員の意見・要望が活かされるようつとめています。

快適な職場環境づくり

「働き方改革」への取り組み

ワーク・ライフ・バランスの観点から仕事と家庭との両立支援を進めることにより、従業員は持てる能力を最大限に発揮し、仕事の成果と会社全体の活力を生み出します。当社グループでは、「働き方改革」に継続して取り組んでいます。2019年度からは記念日や家族サービスを目的に有休取得を奨励する「年次有給休暇の取得促進策」を講じるなど、従業員がより年次有給休暇を取得しやすい風土の醸成に向けた取り組みを推進しています。今後も、積極的に女性や高齢者をはじめとする多様な人材が健康でいきいきと働ける企業風土ならびに職場環境づくりに取り組んでいきます。

障がい者雇用

障がいのある方への雇用機会拡大と職場定着を目指し、障がい者と職場が相互に協力して能力が発揮できる環境を、今後も継続して整えていきます。

労働時間の適正な管理

政府の方針として「働き方改革」が推進されるなか、当社グループとしても業務効率化への取り組みを推進しています。2017年度からグループ全体に導入した勤怠管理システムを活用して、生産性の向上や従業員の心身の健康を保持・増進するために、適正に労働時間を管理するとともに、週2日の定時退社や早朝勤務・20時以降の残業禁止、パソコンの使用時間制限を設けるなど、継続して時間外労働削減に向けた取り組みを実施しています。

定年後の再雇用制度

定年退職者を対象に65歳まで再雇用する制度を設けています。働く意欲があれば、培ってきた知識・技術・能力を十分に活かすことができ、再雇用者、会社の双方にメリットがあります。また、従業員の声を尊重し、勤務日数や時間を選択できる「サムタイム勤務制度」も設けています。

人材育成

従業員の持続的な成長を促す育成制度

営業研修・技術者研修の開催

「事業活動に資する人材育成を目指した教育制度を実施し、従業員のキャリア形成を支援する」という方針のもと、製品知識の向上及び計画的な技術伝承を目的とした「営業研修」・「技術者研修」を随時開催しています。研修では若手従業員だけでなくベテラン従業員など多様な人材が合同で参加しており、情報を共有化し、互いに刺激し合うことで、知識・能力・経験を備えた人材の育成を進めています。

グローバル人材の育成

海外事業の持続的な成長に向け、2012年度より継続して「海外研修」を実施しています。多様な価値観を認め合い、自ら考えて行動する人材を育てることを目的とし、国際舞台で活躍したいと考える従業員を対象に3ヵ月から6ヵ月の期間、オランダやタイなどの海外拠点で研修を行っています。また、国内では、グループ会社も含めた従業員を対象に「英語教室」を開催しており、2018年度からは受講料の一部を会社が補助する制度を新たに導入しました。



研修先で現地の展示会に参加
(Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd.)

従業員・組織の活性化

従業員一人ひとりがやりがいと意欲を持って仕事に取り組む企業風土

自己申告制度

従業員がワークライフバランスもふまえた今後の自身の成長に向けたキャリアプランを考える機会と、時代の趨勢をとらえた「働きがい」につながる人事施策に従業員の意見を反映させていくことを目的とした自己申告を実施しています。2018年度には対象をグループ会社まで拡大し、グループ全体の活性化に向けた制度として実施しましたが、今後も従業員の成長と会社の発展に繋がる制度として定期的実施していきます。

社内表彰制度

当社グループでは、特に顕著な業績や実績をあげた従業員に対し、その功労と功績を称え毎年11月の創立記念日に表彰を行なっています。創立64周年業績表彰では19件、28名、1社が表彰されました。



創立記念業績表彰式の様子

女性の活躍推進への取り組み

企業の持続的な発展のためには、女性がいきいきと安心して活躍できる組織風土と職場環境づくりが重要と考え、女性総合職採用の推進や育児と仕事の両立を支援できる制度の拡大を進めています。



女性総合職採用拡大への取り組み

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、総合職の新卒採用者に占める女性比率を15%以上としています。実績として、2018年度18%、2019年度20%で推移しており、今後も社内でも活躍する女性総合職の紹介や学校と連携し学生に働きかけを行うなど積極的な取り組みを展開していきます。

総合職・一般職コース転換制度

女性の活躍を推進する施策のひとつとして、2013年よりコース転換制度を導入しています。主に定型業務やサポート業務を行う一般職(地域限定)で入社したとしても、能力と向上心があれば、企画、営業、研究開発等を行う総合職(全国転勤あり)への転換に応募できる制度です。

TOPICS 「社内親睦会」活動報告

当社グループには従業員同士が親睦を深めるための団体があります。職場をより一層活性化させることを目的として、事業所ごとにさまざまな親睦イベントを開催しています。所属部門の垣根を越えて交流することができ、風通しの良い職場環境の形成に一役買っています。



各事業所の親睦会の様子



従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、
職場環境づくりに取り組んでいます

積水樹脂グループ安全衛生方針

積水樹脂グループ全従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組みます。

指針 1

全従業員が
「安全最優先」のもと
行動します。

指針 2

労働安全衛生に関連する
法令及び各事業所で規程される
ルールを遵守します。

指針 3

安全衛生活動の
継続的改善につとめます。

労働災害の発生状況

2018年度は、当社グループ全体で不慮災害が4件発生しました。休業災害は発生しておりません。災害が発生した事業所では、原因を分析・究明するとともに直ちに再発防止対策を講じています。

主な取り組み

全社を挙げての安全衛生活動

当社グループ全社を挙げて労働災害の撲滅に取り組んでいます。2013年度より毎年、夏期及び年末年始無災害運動を展開し全従業員への安全意識の向上を図るとともに、場内パトロール、熱中症予防、防火点検等を通じて安全活動の強化を行っています。

また、定期的に安全情報を発信・共有し、災害の未然防止に繋がっています。2018年度は「熱中症予防」や「長期休暇明けの安全対策」などについての安全情報・安全チェックシートを発信し、各事業所での安全活動に役立てています。



積水樹脂グループ共通
年末年始無災害運動ポスター

ゼロ災リーダー研修

従業員安全教育の一つとして、毎年「ゼロ災インストラクター」を招いて「ゼロ災リーダー研修」を開催し、安全リーダーを養成しています。2018年度は5月と12月に開催し、30名の安全リーダーを養成し、現場での安全活動に活かしています。



ゼロ災リーダー研修

衛生活動

作業環境の改善や従業員の健康管理にも継続して取り組んでいます。産業医や保健師による衛生パトロールや、保護具の使用・管理状況のパトロール、外部機関による衛生診断など、専門家の意見もいただきながら、作業環境の改善・健康管理に取り組んでいます。

TOPICS 健康管理：ヘルスアップセミナー

2018年度は、普段の食事や食べ方に対する意識を向上してもらうことを目的として、滋賀積水樹脂(株)においてヘルスアップセミナー(栄養編)を開催しました。セキスイ健康保険組合の指導のもと、食事の重要性や楽しさを感じながら地産地消の材料を使ったお弁当をいただきました。



お客様に満足していただける製品作りのため、
品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

推進体制

品質管理委員会を設置しています

各生産事業所ごとに品質管理委員会を設置しています。この委員会では、品質改善やお客様に満足していただける製品作りのため、年度ごとに品質目標、重点実施項目、推進計画を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。

主要生産事業所では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、認証登録を継続しています。

データ編：ISOの認証取得状況は50ページ

主な取り組み

製品品質の評価・改善

大規模試験走路「道夢道」には、「走路試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」などの大型試験設備があります。製品開発では、これらの試験機を活用し、実物での製品安全性や耐久性の検証を行い、製品品質の評価・改善を行っています。またR&Dプラザでは、各種分析装置、耐久性試験機等を用い、素材レベルの性能を評価しています。2018年度は、改正RoHS指令にて追加規制される有害物質(フタル酸エステル類4物質)に対し、ガスクロマトグラフ質量分析装置を用いて、分析技術を確認し、分析を開始しました。



新ガスクロマトグラフ質量分析装置

クレームへの対応と再発防止

お客様からのクレームは、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が協力して再発防止のための調査・実施を行っています。再発防止対策の実施後は、効果の確認を行い対策の妥当性を検証しています。

品質情報の共有化

クレーム発生状況やPL情報については、社内イントラネットを活用し、品質管理情報として共有化しています。また、公的な認証等を取得している製品の情報についても開示しています。

PL事故予防

PL法は、製造物の欠陥によって、人の生命、身体、財産に被害が生じた場合に、製造業者に損害賠償責任を課するものです。PL事故予防のために、以下の取り組みを行っています。

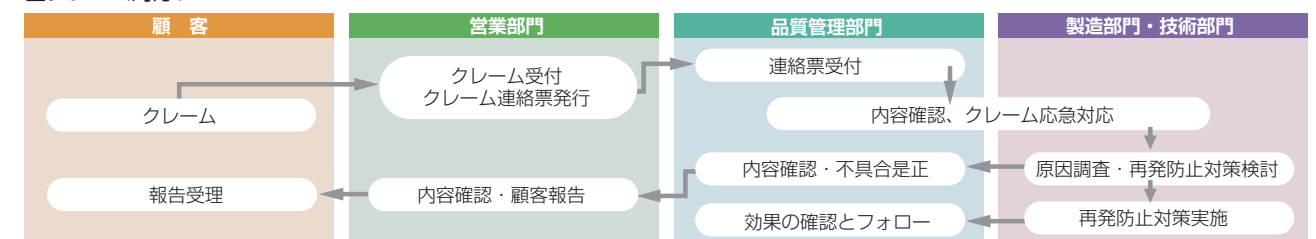
(1) 製品開発段階での危険性予測

製品に潜在的に存在する危険性を製品開発の各段階でチェックしています。

(2) 取扱説明書・カタログのPLチェック

「取扱説明書作成ガイドライン」を整備し適切な取扱説明書の作成に役立てるとともに、使用者へ正しい安全情報を提供することにつとめています。

■クレーム対応フロー



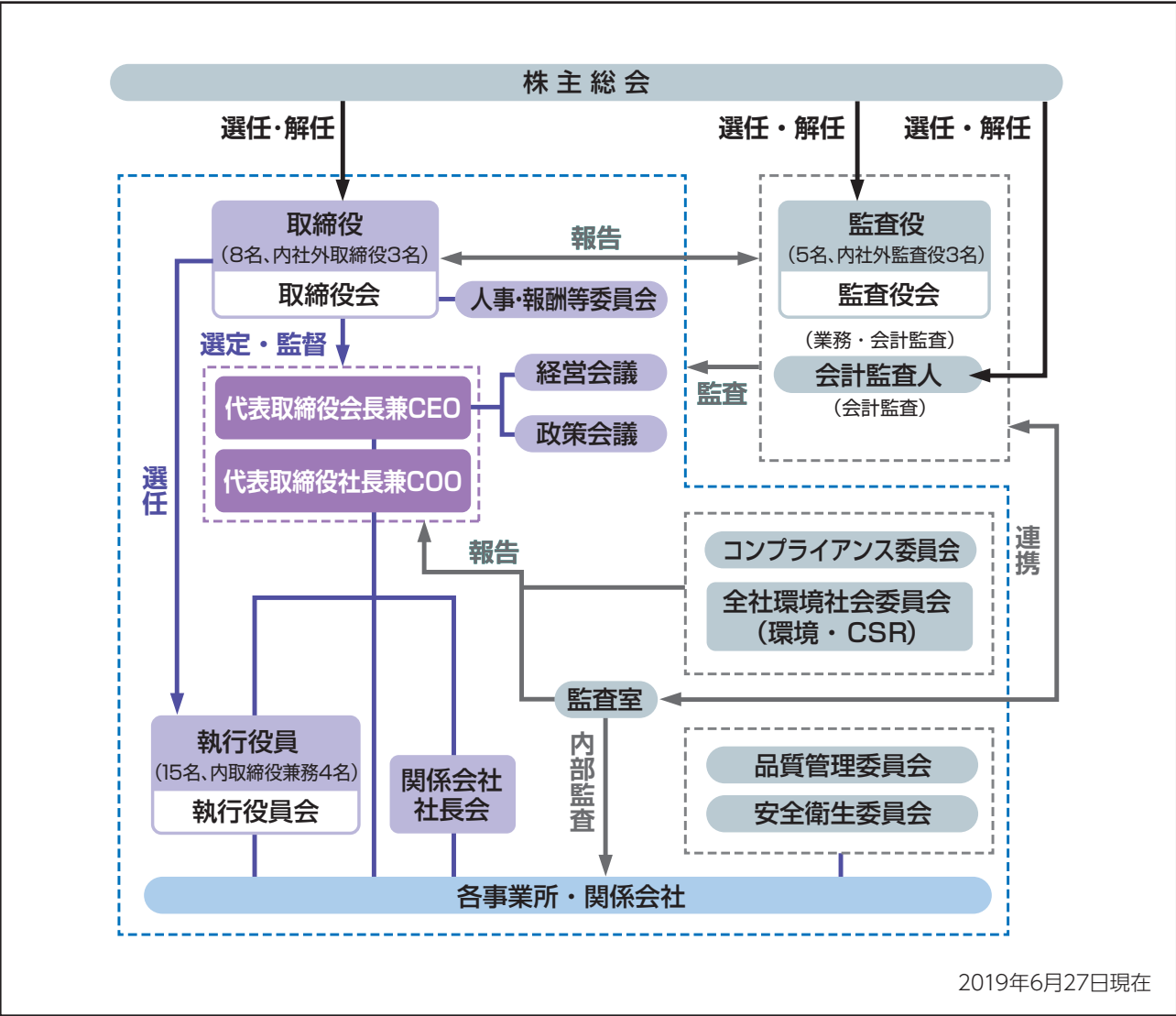
ガバナンス報告

コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて体制の充実につとめています

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえ、体制のさらなる充実につとめてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



2019年6月27日現在

コーポレートガバナンス体制

取締役会・取締役

取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定を図っています。社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化を図っています。
[取締役会の構成:男性7名、女性1名 計8名]
(2019年6月27日現在)

経営会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催しています。経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っています。

執行役員会

原則として執行役員にて構成され年6回開催しています。業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っています。

監査役会・監査役

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち3名は社外監査役です。監査役会は定期的に開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされています。

人事・報酬等委員会

当社のコーポレートガバナンスを強化し、経営の客観性を更に向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

政策会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催しています。経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っています。

関係会社社長会

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催しています。グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っています。

監査室

内部監査部門である監査室は、当社及び当社関係会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行い、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しています。

会計監査人

会計監査人は大手前監査法人です。監査役へ定期的な会計監査の説明、情報交換を行うほか、監査役立会いのもと事業所監査を実施するなど、監査役との連携・協調を図り、監査の充実につとめています。

TOPICS 独立役員について

当社では、独立かつ客観的な経営の監督・監査の実効性を確保するために、「独立役員」(一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役)を複数名選任し、東京証券取引所に届出しています。
(2019年6月27日現在)

	総数	うち、社外役員	比率	うち、独立役員	比率
取締役	8名	3名	37.5%	3名	37.5%
監査役	5名	3名	60.0%	2名	40.0%

なお、当社の独立性判断基準については、当社ホームページに掲載しています。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4212/ir_material1/101495/00.pdf

当社ホームページ「コーポレート・ガバナンス」のページにて、基本方針など関連事項を公開しています。
https://www.sekisuijushi.co.jp/shareholder_investor/management/governance/

経営基盤であるコンプライアンスの強化を図っています

コンプライアンスの基本的な考え方

積水樹脂グループでは、企業人としていかに行動すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの考え方を役員・従業員全員で共有しています。コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ることはもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」と広くとらえて、一人ひとりが日々の業務の中で実践することにつとめています。

積水樹脂グループ 企業行動指針

当社グループは、創立以来「プラスチックと金属・繊維その他の物質を結びつけた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献し、会社の限りなき発展と従業員の豊かな生活を実現する」という経営理念に基き、事業展開してまいりました。当該「経営理念」のもと、企業の社会的責任を自覚し、企業人としていかに行動すべきかを次の通り企業行動指針として制定し、グループ役職員全員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、より透明度の高い事業活動を推進してまいります。

- <人権の尊重>
1. 国内・外を問わず人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- <社会的責任>
2. 顧客のニーズにかなう安全な製品・サービスを提供するとともに、正しい製品情報を適確に提供し、顧客の信頼と満足を獲得します。
3. 公正かつ適正な取引関係の上に取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図るとともに社会的信頼を高めます。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- <法令等の遵守>
5. あらゆる企業活動において法令・社内ルールなどを遵守し、公正な企業活動を遂行します。
6. 個人情報や会社の機密情報は厳正に管理します。
7. 政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持します。
- <反社会的勢力への対応>
8. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係をもちません。
- <社会・環境との調和>
9. 国内・外を問わず、その文化や習慣を尊重し、地域社会との共生を目指します。
10. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、積極的に推進します。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が統括・推進しています。委員長は社長執行役員であり、年2回定期的に開催し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する課題の把握と対策の検討を行っています。

コンプライアンス責任者

各事業所および関係会社にて「コンプライアンス責任者」を置き、体制の維持・強化を図っています。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見をはかるとともに、全社的な施策の検討・実施を行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や課題の報告を行う体制を構築しています。

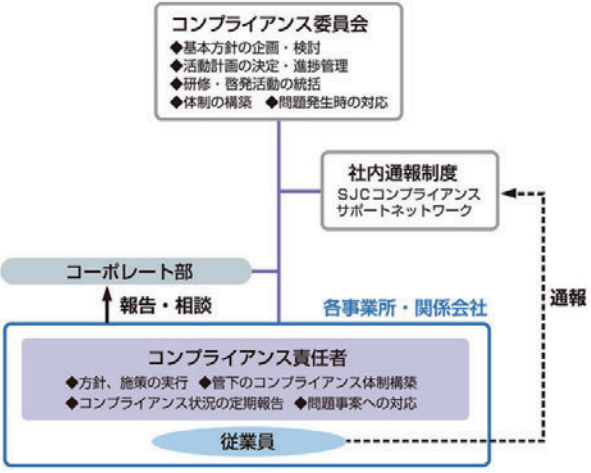
啓発活動

コンプライアンス解説ハンドブックを使った啓発活動

企業行動指針を解説した、「コンプライアンス解説ハンドブック」を当社グループの全役員・従業員に配布し、意識の啓発につとめています。また、同ハンドブックを補完する資料として、「ポイント解説」を社内イントラネットに定期的に掲載し、各職場での啓発活動に役立てています。

職場ディスカッションを実施

2018年11月～12月に、各事業所において「コンプライアンスハンドブックポイント解説資料」を教材にして集合研修を実施しました。「安全運転」、「労働安全」、「5S」、「情報漏えい」などのテーマから各事業所で身近なテーマを取り上げてもらい、ディスカッションしました。



社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、「社内通報制度」を導入しています。当社グループの全役員・従業員が、社内窓口または外部窓口(弁護士)のいずれかを選択して利用できます。



データ編

環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3ヵ年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準（事務用品）を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準（資材）を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻（コア）のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰「財団法人クリーンジャパンセンタ ー会長賞」を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3ヵ年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂プラメタル㈱、東北積水樹脂㈱においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂プラメタル㈱、東北積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	第3次環境3ヵ年計画を策定
2007年	関東積水樹脂㈱、積水樹脂電子テクノ㈱、ロードエンタープライズ㈱、積水樹脂プラメタル㈱関東工場においてゼロエミッションを 達成
2008年	積水樹脂産商㈱、宮崎積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商㈱にてFSC認証を取得 「国際生物多様性年 国内委員会（現：国連生物多様性の10年日本委員会）」への協賛 第4次環境3ヵ年計画を策定
2010年	中期経営計画（JEX-2013）を策定、2010年を社会貢献元年と位置づけ各分野に対する社会貢献活動を推進 滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結
2011年	積水樹脂プラメタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林（もり）の里親協定」を締結
2012年	北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」を締結 第5次環境3ヵ年計画を策定
2013年	「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画
2014年	生物多様性の保全の取り組みとして、滋賀積水樹脂㈱において生き物調査を開始 積水樹脂プラメタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林（もり）の里親協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新
2015年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、新たに5年間の協定を更新 北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新 第6次環境3ヵ年計画を策定
2016年	近隣企業とトンボを通じた滋賀湖東地域の環境保全を目的とした生物多様性保全活動「生物多様性 湖東地域ネットワーク」を発足
2017年	土浦つくば積水樹脂㈱、「穴塚の自然と歴史の会」と里山保全活動を開始 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」の活動が「しが生物多様性大賞」を受賞し、また「国連生物多様性の10年日本 委員会（UNDB-J）」の推奨事業として認定
2018年	滋賀工場、「しが生物多様性認証制度」3つ星認定 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」が「生物多様性 びわ湖ネットワーク」に改め、活動範囲拡大 第7次環境3ヵ年計画を策定

環境会計

積水樹脂グループは環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれにとまなう経済効果を定量的に把握し、評価することで、より効率的な環境保全活動の推進を図っています。環境会計の手順については、環境省の「環境会計ガイドライン」をもとに当社グループ独自の考えを加えて、共通の環境会計手順書を定めています。また、データの精度向上のために、この手順の見直しを行い、各データの算出と集計を行っています。

■ 環境保全コスト (単位 / 百万円)								
項目			2016年度		2017年度		2018年度	
分類		主な取り組み内容	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	公害防止対策	2	48	5	48	3	18
	②地球環境保全コスト	温暖化防止対策	61	156	83	170	53	97
	③資源循環コスト	資源投入量の削減 廃棄物の削減	30	181	50	120	17	123
(2)上・下流コスト		グリーン調達 地球環境調和型製品の特注設計	2	7	3	6	3	8
(3)管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・運用 環境教育 緑化・美化・清掃活動	0	31	0	26	0	51
(4)研究開発コスト		地球環境調和型製品の研究・開発	9	54	2	70	15	178
(5)社会活動コスト		環境関連展示会への出展	0	1	0	0	0	1
(6)環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復	0	0	0	0	0	0
合計			104	478	143	441	91	476

(単位 / 百万円)			
項目	2016年度	2017年度	2018年度
当該期間の投資額の総額	594	884	1,611
当該期間の研究開発費の総額	1,009	964	880

■ 環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動に投入する資源に関する 環境保全効果	電気使用量 (千kWh)	34,973	34,161	32,358
	燃料使用量 (千GJ)	112	102	95
生産活動から排出する環境負荷及び 廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO ₂ 排出量 (千トン・CO ₂)	21	20	19
	廃棄物発生量 有価物除く (トン)	1,277	1,220	(※1) 1,557

(※1) 積水樹脂プラメタル㈱において、有価物として処理していたものが、単価見直しにより産業廃棄物となったため増加しました。

■ 環境保全対策にとまなう実質的経済効果額 (単位 / 百万円)			
効果の内容	2016年度	2017年度	2018年度
リサイクルによる有価物売却収入	17	22	23
省資源による費用削減	55	90	129
省エネルギーによる費用削減	2	2	2
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	1	1	1
その他	0	0	0
合計	75	115	155

対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日 集計範囲：対象事業所は以下のとおりです

- ①工場
●滋賀工場 ●土浦つくば工場 ●石川工場
- ②上記工場内に活動主体がある部門
●技術研究所 ●事業開発部 ●滋賀積水樹脂㈱ ●土浦つくば積水樹脂㈱ ●北陸積水樹脂㈱ ●広島積水樹脂㈱
●積水樹脂物流㈱ ●オーミテック㈱
- ③関係会社
●積水樹脂プラメタル㈱ ●東北積水樹脂㈱ ●積水樹脂産商㈱ ●エスジェイシー寿㈱ ●宮崎積水樹脂㈱
●ロードエンタープライズ㈱ ●関東積水樹脂㈱ ●スペースシア㈱ ●サンエイポリマー㈱
●積水樹脂キャップアイシステム㈱ ●日本ライナー㈱

環境目標

<CO₂排出量削減 長期目標>

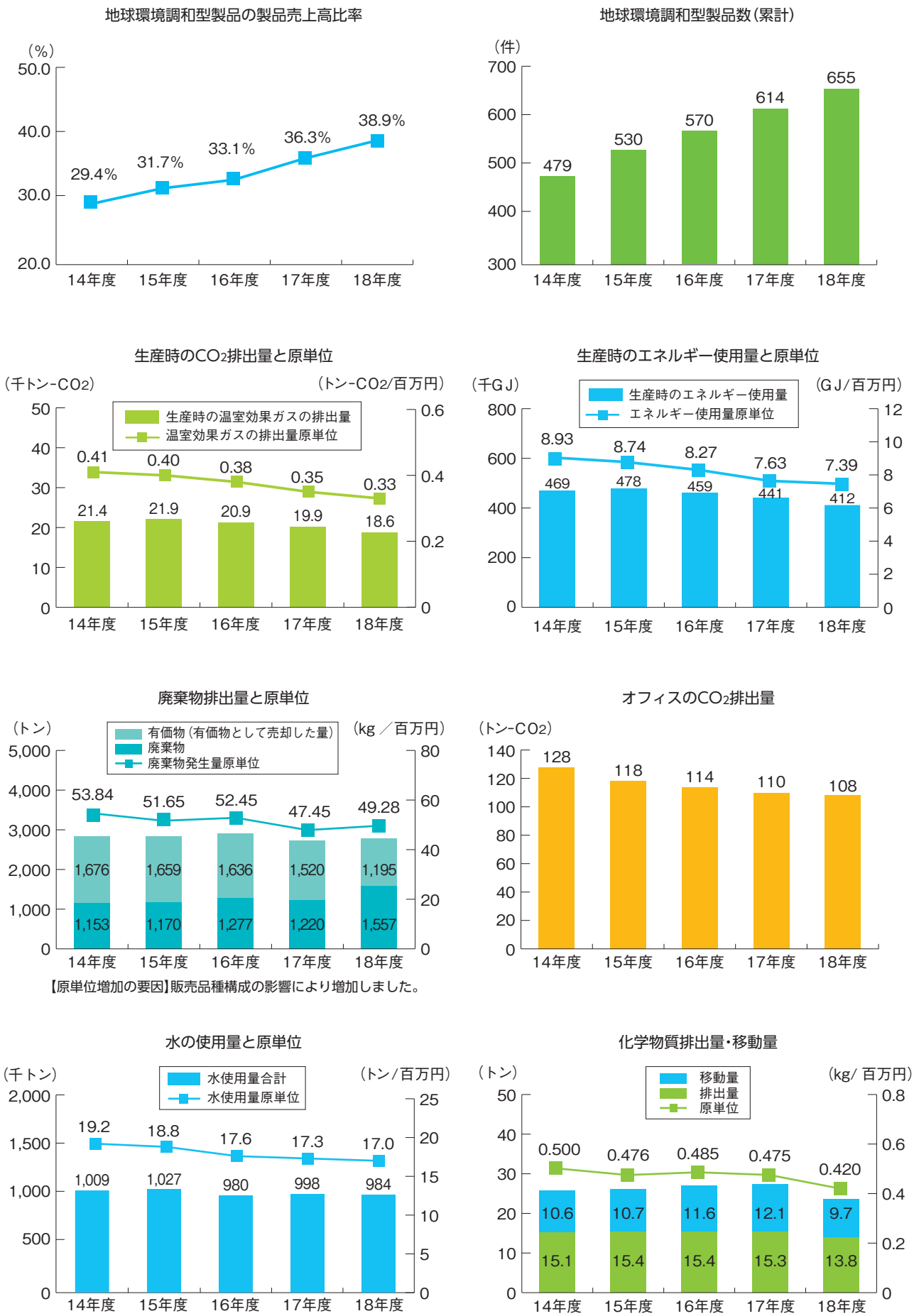
国内事業所の2030年度のCO₂排出量を2013年度比で26%以上削減

2020年以降の温室効果ガス排出量削減等の新たな国際的枠組みとして採択された「パリ協定」を受け、日本は「地球温暖化対策計画」を策定し、2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減するという目標を掲げました。そういった外部環境の変化を受け、当社グループでも2030年を目標年とする新たなCO₂削減計画を策定しました。

<第7次環境3ヵ年計画(2019~2021年度)>

取組みの項目				第7次環境3ヵ年計画 (2021年度目標値)
事業・製品による 環境貢献		地球環境調和型 製品の拡大	地球環境調和型製品の 売上拡大	地球環境調和型製品の売上高比率 45%以上
			地球環境調和型製品の 開発促進	地球環境調和型新製品数 平均40件/年 以上
事業活動における環境 負荷の低減	温室効果ガス排出の削減	CO ₂ 排出量削減	国内事業所+海外事業所	CO ₂ 排出量 2018年度比 3%以上削減
		営業活動による CO ₂ 排出量削減	営業車	ハイブリッド車、電気自動車 導入率100%
		省エネルギーの推進	国内事業所+海外事業所	エネルギー使用量を原単位 2018年度比3%以上削減
			国内輸送時	エネルギー原単位 2018年度比3%以上削減
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内事業所+海外事業所	廃棄物排出量を原単位 2018年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)
		化学物質削減	国内生産事業所	PRTR法に基づく化学物質排出量原単位 2018年度比3%以上削減
環境貢献活動		生物多様性の保全活動		自然環境保全活動の実施 ・森林保全活動 ・水環境保全活動
				事業所に生息する希少種の保全
		環境コミュニケーションの拡大		自然環境保護団体との連携及び、 活動支援を継続
				地域との環境コミュニケーション (地域清掃、地域環境イベントなど)

主要な環境パフォーマンスの推移



2018年度のPRTR法 対象化学物質の排出量・移動量

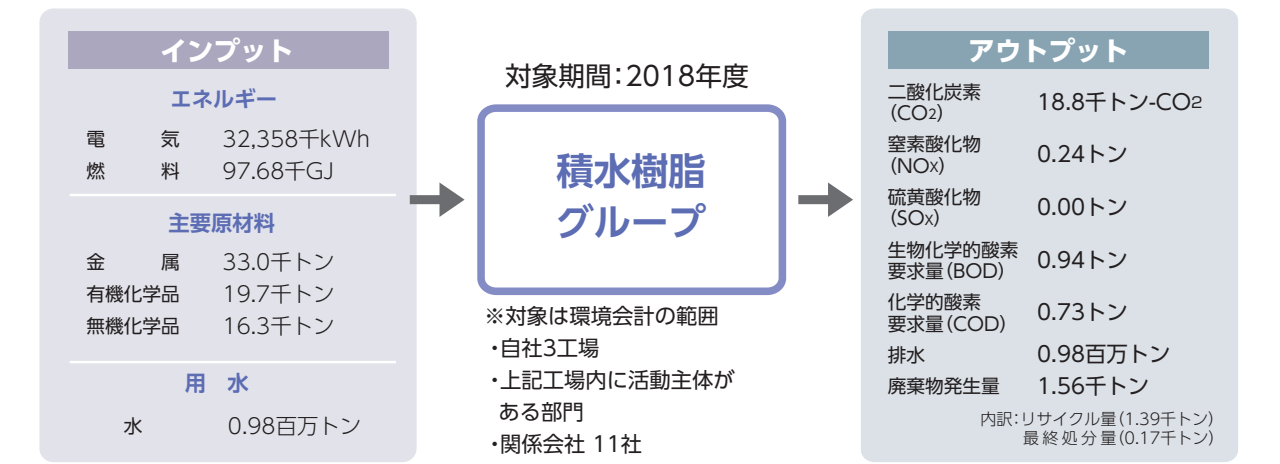
PRTR法に基づく対象物質排出量・移動量の集計結果は以下のとおりです。

PRTR対象化学物質名	単位	2018年度実績						
		取扱量	排出量			移動量		場内無害化 (※1)
			大気への 排出量	公共用水域 への排出	当該事業所 における 土壌への排出	下水道への 排水の移動	廃棄物の 当該事業所 の外への 移動	
総 量	トン	108.21	13.79	0.00	0.00	0.00	9.67	51.08
(内訳) ※年間取扱量 0.5 トン以上のみ記載								
キシレン	トン	30.26	4.69	0.00	0.00	0.00	1.84	23.66
エチルベンゼン	トン	28.59	3.37	0.00	0.00	0.00	2.06	23.13
フタル酸ビス (2 -エチルヘキシル)	トン	17.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
鉛化合物	トン	11.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00
トルエン	トン	11.01	5.30	0.00	0.00	0.00	5.30	0.40
1, 3, 5 -トリメチルベンゼン	トン	4.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.11	3.89
六価クロム化合物	トン	2.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00
2,6 -ジ -ターシャリ - プチル - 4 - クレゾール	トン	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
ニッケル化合物	トン	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※1) 場内無害化:製造プロセスにて発生した溶剤ガスを焼却分解し無害化したものです。

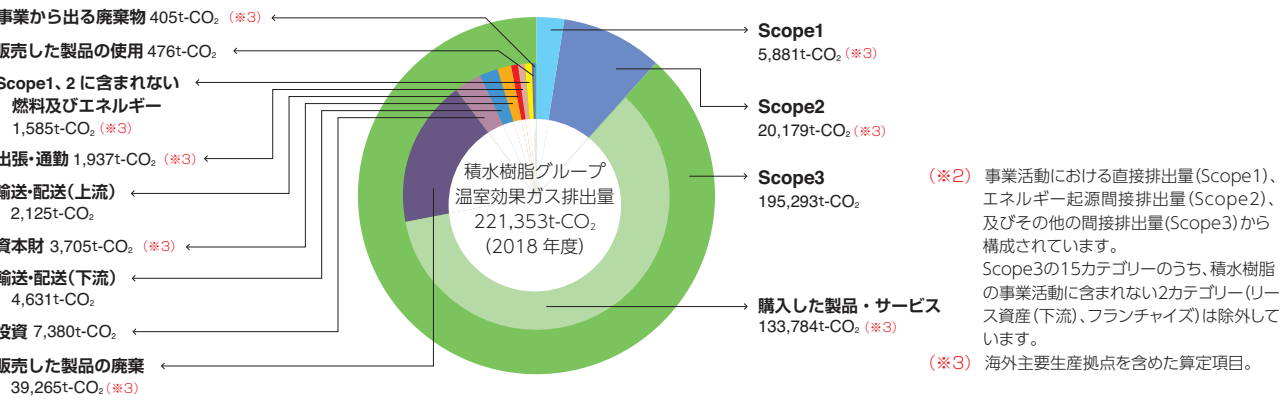
マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギー、原材料などの「インプット」、そして環境への排出量や廃棄物などの「アウトプット」をマテリアルバランスの考えに基づき環境会計の中で集計しています。



サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (環境省・経済産業省)」に基づき社内算定基準を策定し、原料調達から廃棄までサプライチェーン全体における温室効果ガス (※2) を算定しています。



ISO14001 認証取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	2001年1月19日 JQA-EM1275	・鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品、交通安全用品等、その他電子製品の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 技術研究部門 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・オーミテック株式会社
石川工場	2001年3月30日 JQA-EM1487	・PPバンド、ポリエステルバンド、被覆鋼管支柱及び射出成形品の製造 ・ストレッチ包装機の設計及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	2001年6月15日 JQA-EM1614	・路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
積水樹脂プラメタル(株)	2004年8月27日 JQA-EM4182	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
東北積水樹脂(株)	2004年12月6日 C2016-01912	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
土浦つくば工場 広島東城製造所	2005年3月18日 JQA-EM4627	・路面標示材及び薄層カラー路面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
スぺーシア(株)	2006年10月10日 EC 06J0142	・全社統括業務及び組立パイプシステム製品の開発、製造、販売	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ●無錫積水樹脂有限公司

ISO9001 認証取得状況

取得事業所名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日 JQA-2853	・メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明柱、シェルター、交通安全用品、樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡、計測器 (繊維製巻尺) の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門
石川工場	1999年 3 月 5 日 JQA-3133	・PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線 (エクセル線)、被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	1999年 8 月 6 日 JQA-QM3615	・メッシュフェンス、路面標示材、手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
日本ライナー(株)	2001年 2 月 15日 MSA-QS-937	・道路付属施設 (標識、遮音壁、防護柵、トンネル内装、路面標示) 及び土木構造物の補修に関わる設計及び施工	・品質保証部、営業本部、管理部 ・標示技術部 (標示1グループ) ・北海道支店 ・東北支店 ・関東営業部 ・中部支店 ・西日本営業部
エスジェイシー寿(株)	2002年 7 月 26日 Q0914	・道路標識の設計、製造及び施工 ・道路付属施設 (マーキング、防護柵、反射鏡) の施工	・鈴鹿営業所
積水樹脂プラメタル(株)	2003年 7 月 25日 JQA-QMA10252	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
土浦つくば工場 広島東城製造所	2004年 3 月 26日 JQA-QMA11212	・路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラー路面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
東北積水樹脂(株)	2004年12月 6 日 C2016-01911	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ●Sekisui Jushi Strapping B.V.
●Sekisui Jushi Philippines Group. ●無錫積水樹脂有限公司